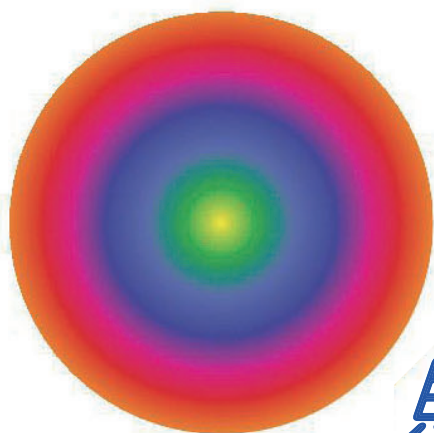
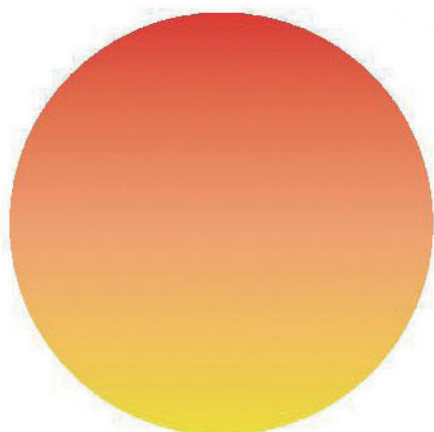


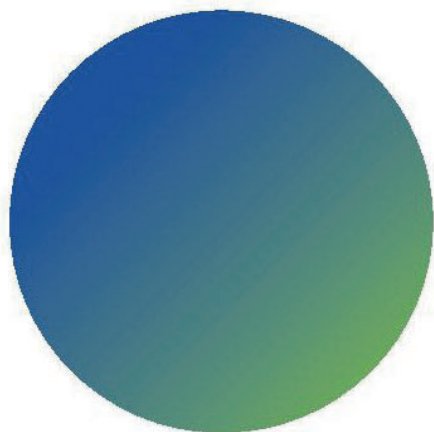
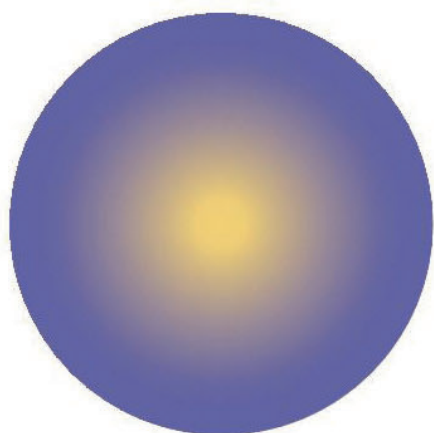
2023 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.151

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は令和5年度当初予算や令和4年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりました。しかし、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策のため、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされたことに加え、足下のエネルギー価格をはじめとする物価高騰への対応、さらに、今後、社会保障関係経費の増加が大きな歳出圧力になると見込まれるなど、厳しい財政状況が予想されます。引き続き、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤の確立に向けて、令和2年3月に改定した行政経営プログラム2020に基づき、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

こうした状況の中、令和5年度当初予算については、喫緊の課題である感染症対策と物価高騰対策に加え、「幸福度日本一の石川県の実現」に向け、本年秋頃に策定予定の「石川県成長戦略（仮称）」を先取りする取り組みを積極的に盛り込んだところです。県政の各分野で、デジタル化やグリーン化をはじめとする時代の潮流を捉え、石川県の新たな価値を創り出していくため、飛躍・成長する産業づくりを進めるほか、多彩な文化資源を最大限に活用した文化観光の推進などに取り組むこととしております。

また、県政の土台となる県民生活の安全・安心を確保するため、防災・減災対策の強化や、安心して子どもを生み育てることができる環境の整備など、県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築にもしっかりと取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和5年6月1日

石川県知事 馳 浩

もくじ

第1 令和5年度当初予算の概要	2
I 当初予算編成の基本方針.....	2
II 当初予算の主な施策.....	3
III 当初予算の状況.....	6
IV 一般会計歳入予算.....	8
V 一般会計歳出予算.....	10
第2 石川県の財政状況	14
I 石川県の財政状況.....	14
II 今後の財政見通し.....	22
第3 令和4年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
I 令和4年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容.....	24
II 令和4年度予算の繰越.....	28
III 令和4年度の一般会計決算見込み.....	29
第4 令和5年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 令和5年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政の健全化が図られてきたところですが、新型コロナウイルス感染症による影響が続くほか、新幹線敦賀延伸などに伴う公債費の増加なども見込まれるところであり、大変厳しい状況にあります。

しかしながら、足下の新型コロナ対策、電気料金などの物価高騰対策は喫緊の課題であり、まずはしっかり対策を講じていく必要があります。加えて、何より人口減少など様々な課題がある中、石川の個性・魅力・基盤を継承しつつ、今後さらなる飛躍を遂げていくことが不可欠であり、これを予算という形で具現化していく必要があると考えています。

また、石川の新たな時代を切り拓く羅針盤となる「石川県成長戦略（仮称）」の策定作業を進めているところではありますが、あらゆる分野でデジタル化やグリーン化をはじめとする時代の潮流を捉え、積極果敢に挑戦することで、新たな価値を創造していくと同時に、その土台として県民の皆さんが健やかに安心して暮らせる社会の構築が不可欠であると考えています。こうした観点から、スピード感を持って具体的政策を実行していくことが重要であることから、秋頃に予定している戦略策定を待つことなく、先取りできる施策を今回の予算には積極的に盛り込みました。

今年度の当初予算では、新型コロナ対策や物価高騰対策からなる「喫緊の課題への対応」、「幸福度日本一の石川県の実現」に向けた取り組みという、2つの大きな柱で予算を編成しております。そして成長戦略を先取りする形で、「新たな時代を捉えて、飛躍・成長する産業づくり」を筆頭に7つの視点で予算を編成しました。

また、国の補正予算への対応については、令和4年度12月補正予算に出来る限り盛り込みましたが、その後詳細が判明したものについて、改めて、第1次3月補正予算として令和5年度当初予算と一体的に編成しました。

Ⅱ 当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～ (令和4年度第1次3月補正予算を含みます)

1 喫緊の課題への対応

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

医療提供体制の確保、検査体制の確保、ワクチンの円滑な接種に向けた体制の確保

(2) 電気料金をはじめとした物価高騰対策

G X (省エネ・再エネ) 設備の導入支援、省エネ・脱炭素化に対応した緊急特別融資の創設、D X設備の導入支援、経営力強化総合支援アドバイザーによる事業者への伴走支援、「いしかわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の実施

2 幸福度日本一の石川県の実現

(R5年秋策定予定の「石川県成長戦略(仮称)」の先取り)

(1) 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

①成長戦略ファンドの創設(総額700億円)

- ・研究開発支援メニューの再編(「D X推進」、「G X推進」、「スタートアップ創出支援」、「国プロジェクト採択への準備支援」の4枠に再編)、新商品・サービスの開発支援(社会課題解決支援の追加)
- ・革新的な新技術等の研究開発から身近な商品・サービス開発、販路開拓までの総合的な支援

②産業のD X推進

- ・企業の取組段階等に応じた総合的な人材育成支援
早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーI o T/A I石川スクール」の開催等
- ・工業試験場における技術支援
デジタルものづくり拠点「石川ものづくりD X推進センター」の整備等
- ・研究開発、設備導入に係る資金や知財面の支援

③産業のG Xの推進

- ・グリーン分野の成長市場の獲得
産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進等
- ・カーボンニュートラルに取り組む事業者の裾野の拡大
脱炭素総合サポート窓口の設置、「ゼロカーボンドライブプロジェクト」による水素エネルギーの普及啓発等

④産業を支える人材の確保・育成

- ・新たな奨学金返還助成制度の創設による学生の県内就職促進
- ・都市部からの副業等人材の活用支援、女性の活躍促進、外国人材の確保・定着等

⑤新事業・新産業の創出

- ・地域の強みを活かした新たな技術・製品・サービス開発の促進
- ・成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成

⑥国内外への販路拡大・魅力発信

首都圏アンテナショップの移転・機能強化、海外アンテナショップの通年開設等

⑦中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

商工会議所・商工会経営指導員の増員、事業承継支援の強化等

⑧企業等の誘致の推進

企業立地補助金の雇用要件・加算の見直し、コンテンツ産業に携わる人材・企業の誘致・振興等

(2) 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

①農業生産構造の強化

水稲から水田園芸への転換による農業収益力の向上、担い手の確保・育成、農業参入の促進等

②農林水産物や里山里海資源のブランド化の推進

「百万石の極み」を中心とした県産農林水産物の魅力発信と生産拡大等

③持続可能な農業・畜産業の体制づくり

環境保全型農業の推進、災害などに備えた農業セーフティネット対策の促進等

④県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

Jークレジット制度を活用した森林整備の促進（森林環境譲与税事業）等

⑤持続性のある水産業の実現

かなざわ総合市場の建替整備支援、漁業調査指導船「白山丸」の更新等

(3) 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

①個性と厚みのある文化の創造と発展

G7 富山・金沢教育大臣会合の開催、「いしかわ百万石文化祭2023」の開催等

②スポーツを通じた活力の創造

「いしかわスポーツ医科学情報センター」の設置、「石川県スポーツ大使」の委嘱等

③選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

北陸新幹線県内全線開業に向けた気運の醸成、

いしかわ文化観光推進ファンド（総額100億円）の創設による「文化観光」の推進等

④交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実

IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸、金沢港の将来ビジョンの策定、

小松空港・のと里山空港の利用促進等

⑤地域活力の向上に向けた移住・定住の促進

移住起業をテーマとしたセミナーの開催、移住希望者と地域との交流プログラムの実施等

⑥個性豊かな地域づくり

金沢城二の丸御殿の復元整備、西部緑地公園の再整備等

⑦世界に開かれた国際交流の推進

オンライン日本語教室の実施などを通じた外国人住民の支援体制の強化等

(4) 石川の未来を切り拓く人づくり

①次世代を担う人材の育成

国の計画を1年前倒しした35人学級の実現、県立夜間中学の開校（R7年4月）の準備等

- ②地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
大学コンソーシアム石川を核とした「学び」の充実、看護大学におけるデジタル環境の整備
- ③人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

(5) 温もりのある社会づくり

- ①安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
赤ちゃん協議会を踏まえた妊娠・出産の支援、乳幼児医療費助成制度の拡充、
ヤングケアラーへの支援、障害児保育の充実等
- ②生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
がん対策におけるアピアランスケアの充実、介護・福祉を支える人材の確保・質の向上等
- ③全ての県民への必要な医療の提供
医療従事者の確保・資質の向上、県立こころの病院管理診療棟の改築（R5年10月完成）等
- ④誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり
障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくり、新たな社会福祉会館の在り方の検討等
- ⑤男女が共に活躍できる社会の実現
女性の多様な働き方への支援、困難な問題を抱える女性への支援に関する計画の策定等

(6) 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- ①災害に負けない強靱な県土づくり
R4年8月の豪雨災害を踏まえた流域治水の本格的な実践、
消防学校の機能強化に向けた基本構想の策定等
- ②安心して快適に暮らせる地域づくり
県有施設の計画的な長寿命化対策の実施、交通安全活動の推進等
- ③持続可能な循環型社会づくり
電気自動車の普及促進、グリーンボンド（全国型市場公募地方債）の発行などカーボンニュートラルに向けた取り組み
- ④自然と人とが共生できる社会づくり
トキと人との共生に向けた取り組みの推進（ロードマップに基づく「実行元年」）

(7) 社会全体のデジタル化の推進

- ①DXに向けた環境整備
様々な分野のデータをつなぐ石川県広域データ連携基盤の整備等
- ②産業・暮らしのDX推進
- ③行政のDX推進
県庁における「デジタルワークスタイル」の実現、市町におけるデジタル化の加速への支援等

3 計画的な行財政運営の推進

- ①柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保
- ②県民の視点に立った行政サービスの提供
- ③財政健全性の維持・向上

Ⅲ 当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

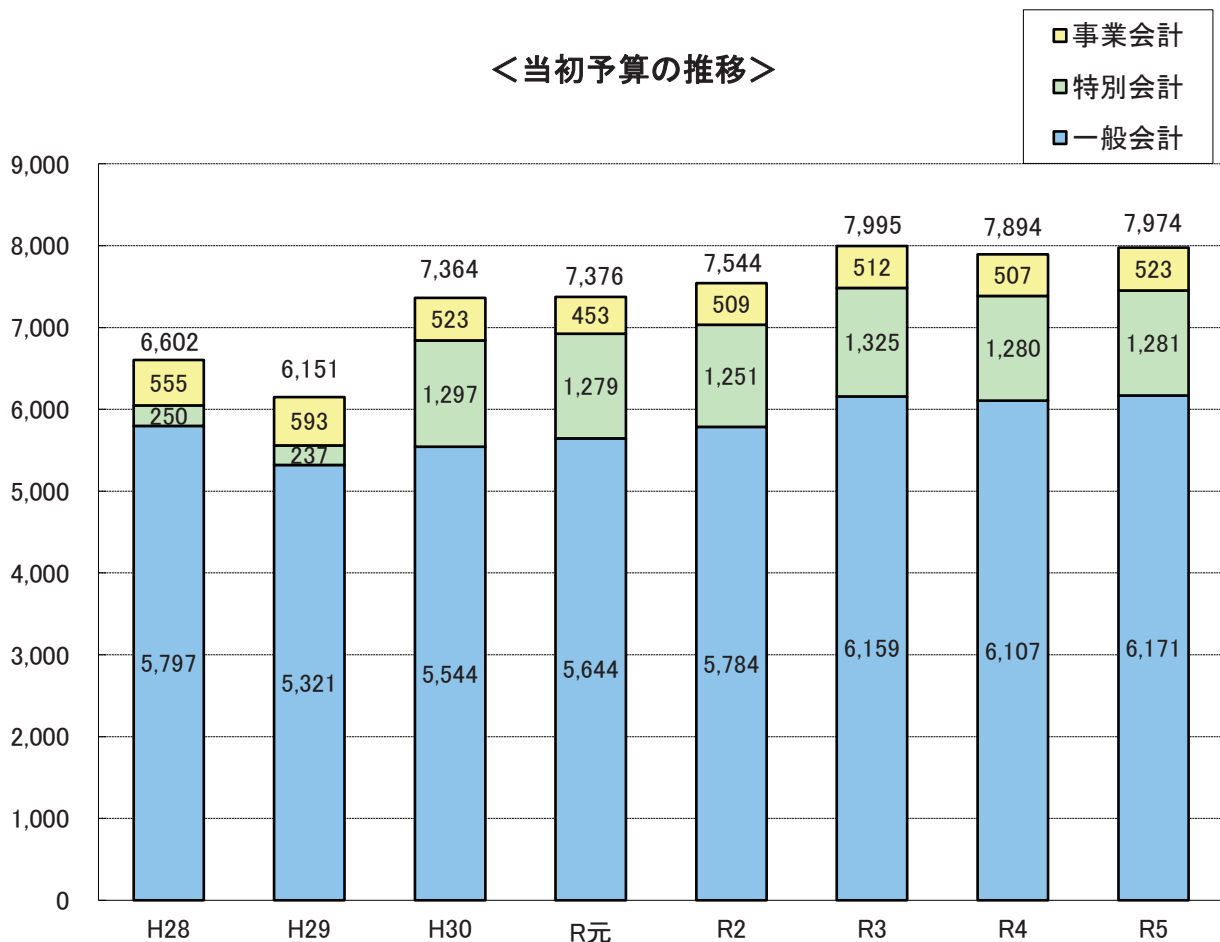
△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 6月現計予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	617,094	610,712	6,382	1.0
特別会計	128,065	128,042	23	0.0
事業会計	52,261	50,680	1,581	3.1
合 計	797,420	789,434	7,986	1.0

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度、令和4年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

- **一般会計の当初予算額**は6,171億円で、対前年度比1.0%の増となっています。これは、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などによるものです。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計予算は社会保障関係経費が毎年増加している中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいで推移していましたが、令和3年度当初予算以降は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、予算額が増加傾向となっています。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など11会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院やこころの病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の5会計があります。

公債管理特別会計

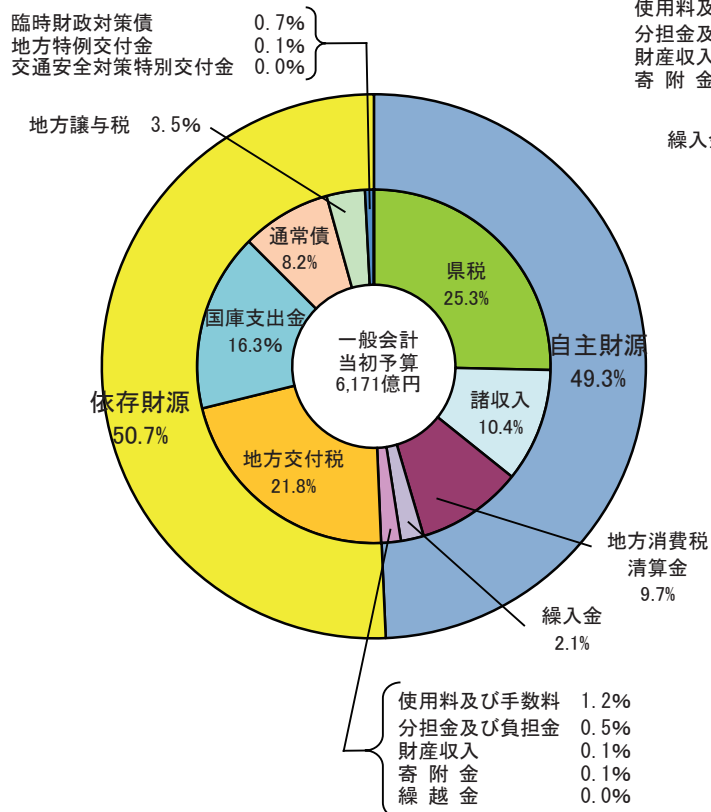
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

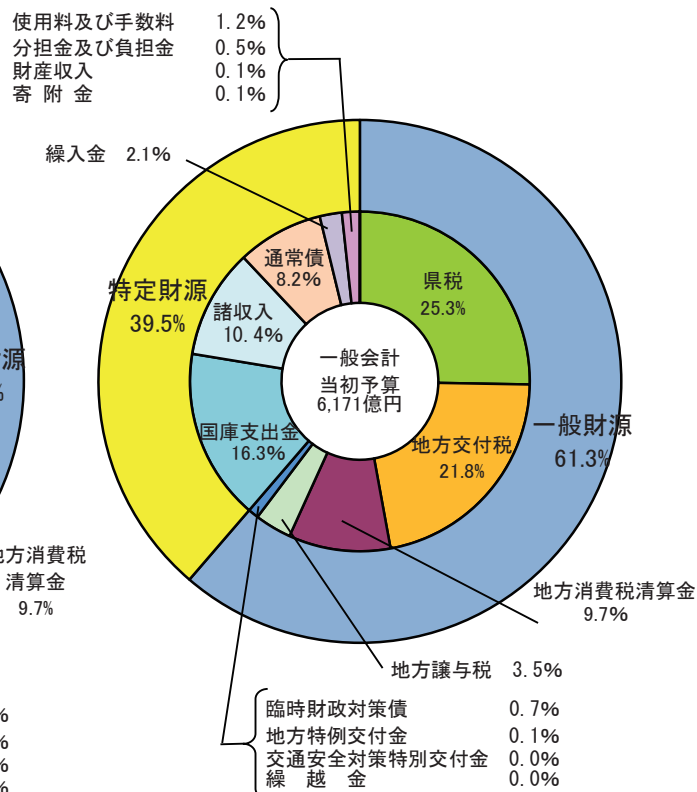
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 25.3%、**地方交付税**の割合は 21.8%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 49.3%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 61.3%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

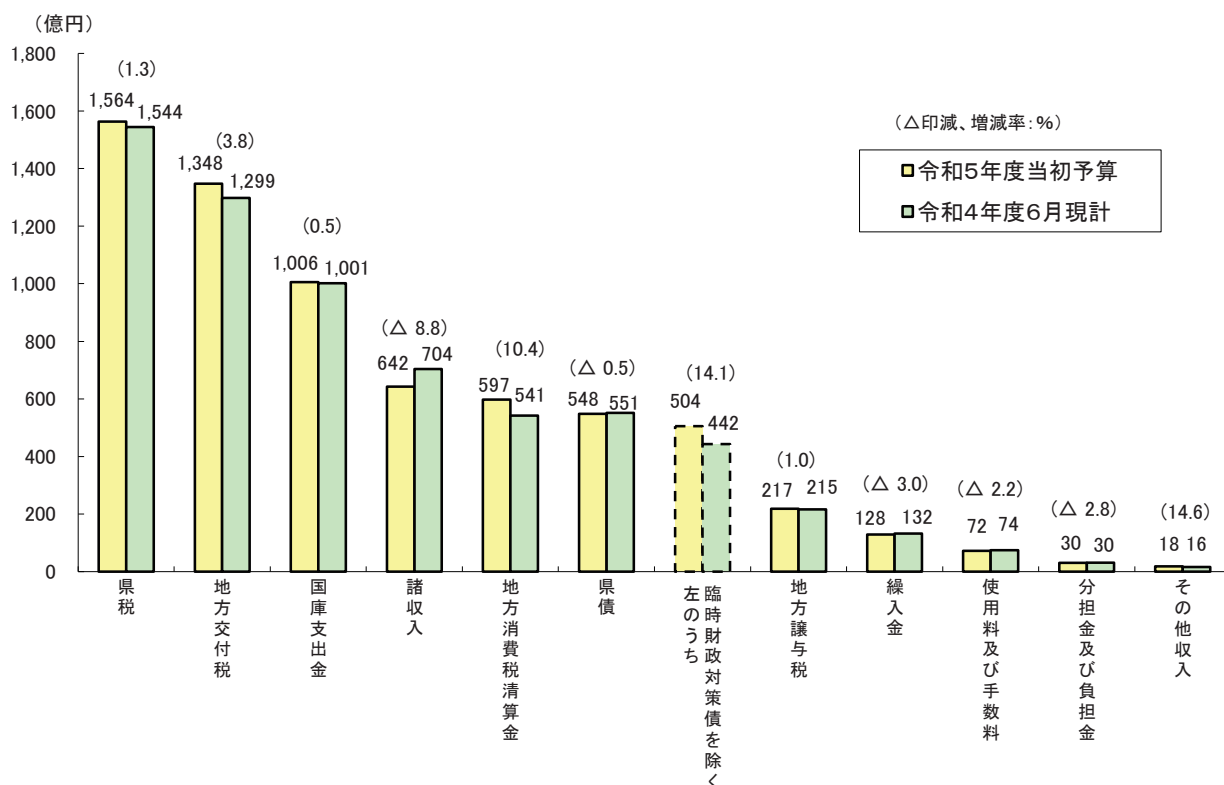
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、好調な企業業績を背景に、法人関係税の増収が見込まれるため、対前年度比 1.3%の増となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比 4.0%の増となっています。また、**地方消費税清算金**については、消費の回復や資源価格高騰に伴う輸入額の増加により、10.4%の増となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 0.5%の減となっておりますが、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を除いた通常債では、14.1%の増となります。これは、IR いしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

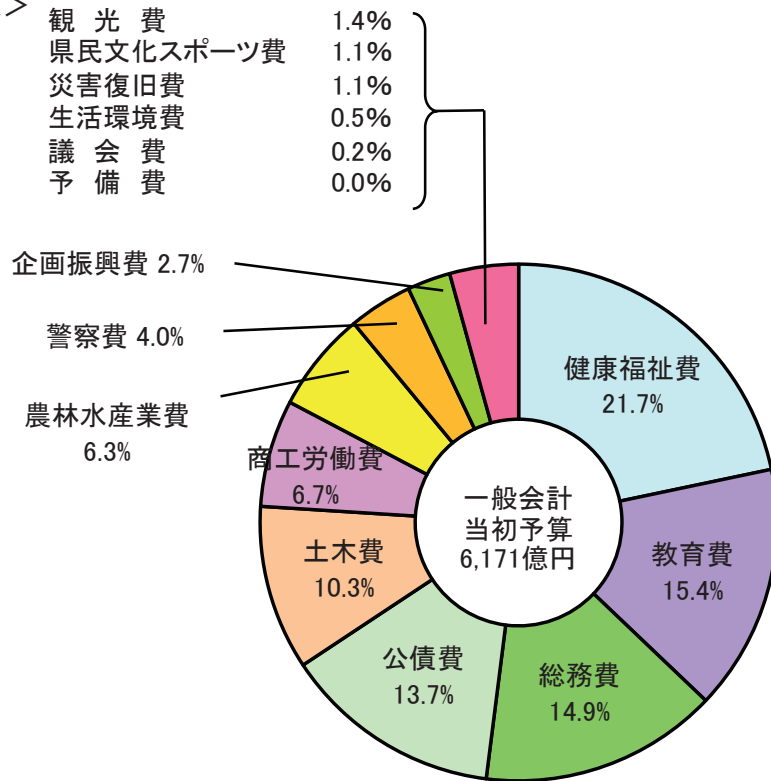
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

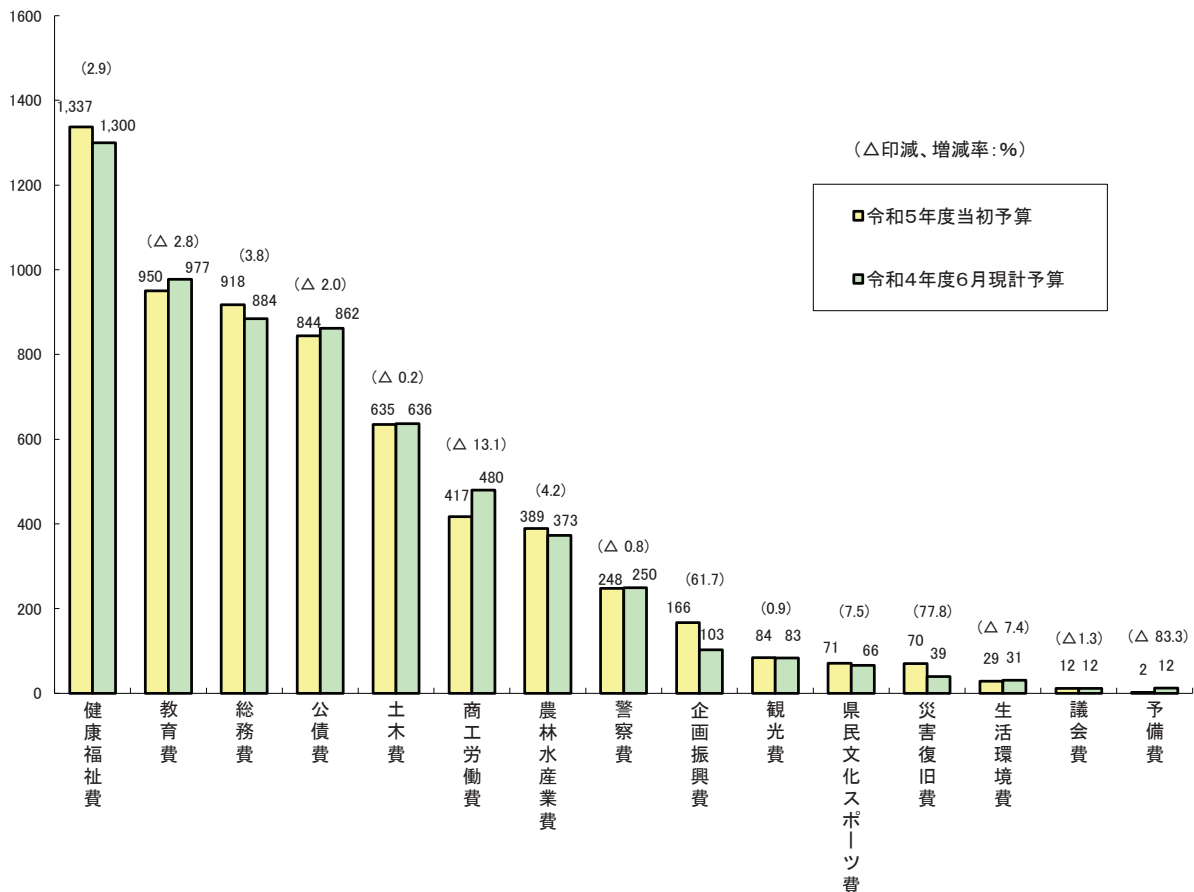
V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～

<目的別（款別）内訳>



(億円)

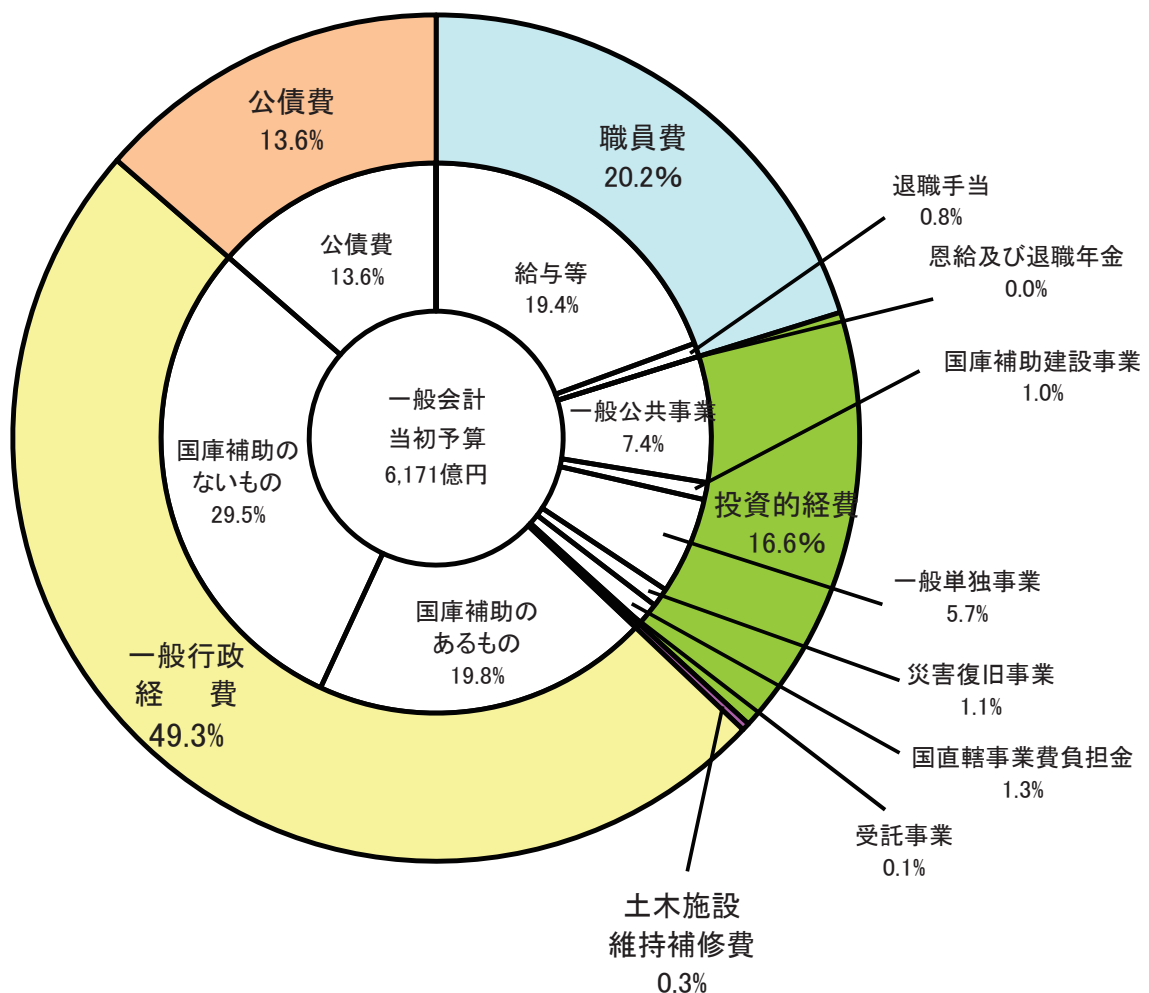
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

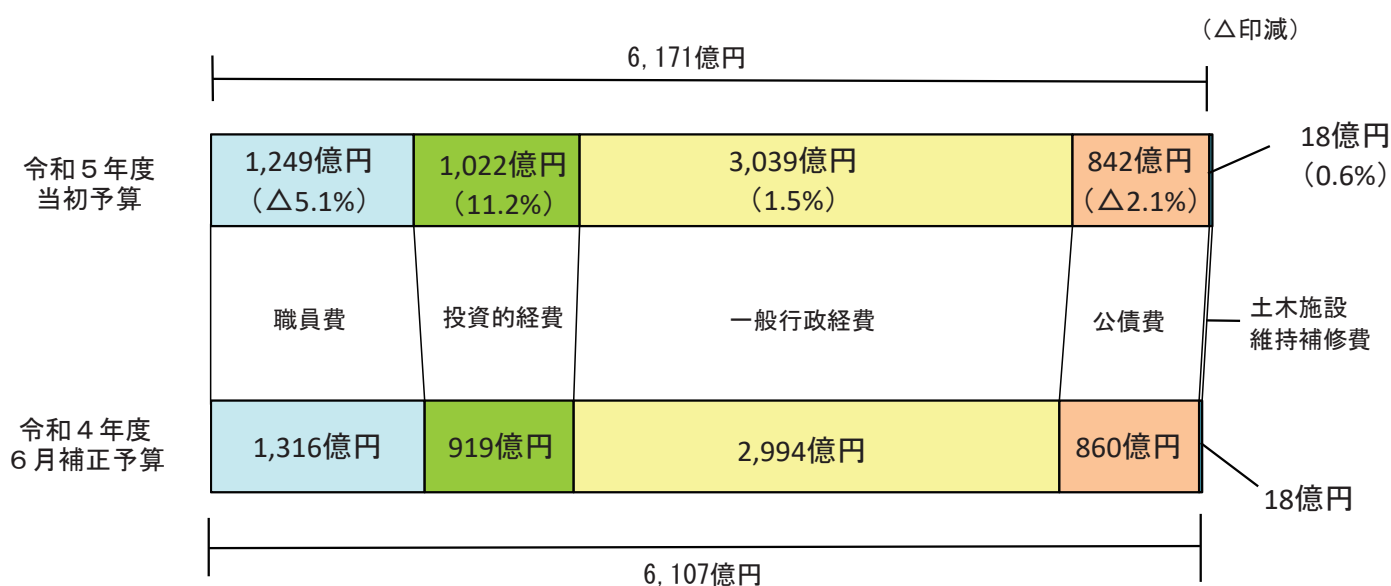
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が21.7%と最も大きな割合を占め、次いで教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が大きくなっています。
- **企画振興費**は、前年度に比べ大幅増となっていますが、これは、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援等によるものです。
- **災害復旧費**は、前年度に比べ大幅増となっていますが、これは、昨年8月に発生した豪雨災害の復旧費によるものです。
- **商工労働費**は、前年度と比べ13.1%の減となっていますが、これは、新型コロナウイルスの影響を受けた企業を支援する事業復活支援金制度が終了したこと等によるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職手当などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比5.1%の減となっています。これは、定年延長に伴う退職手当の減少などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費であり、対前年度比11.2%の増となっています。これは、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などによるものです。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比1.5%の増となっています。これは、社会保障関係経費が増となったことなどによるものです。
- **公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比2.1%の減となっています。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

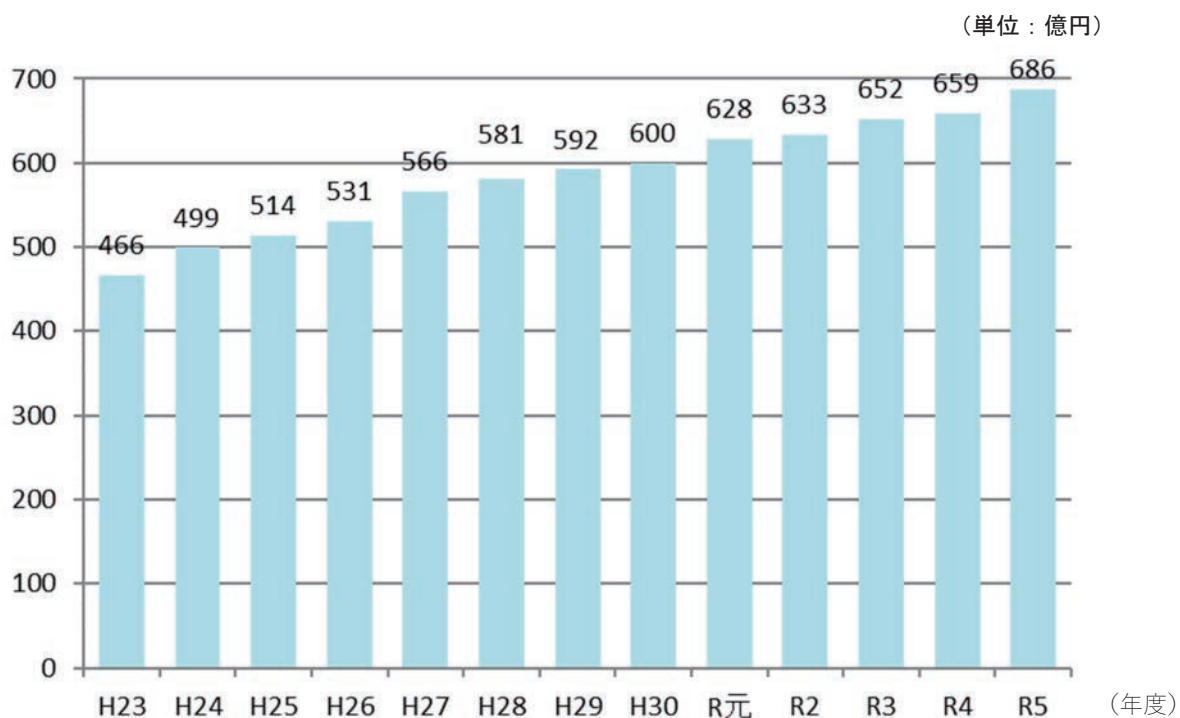
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和5年度は、686億円となっています。

また、令和元年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和4年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約162億円でした。

また、令和5年度の引き上げ分の地方消費税収は、約163億円と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞



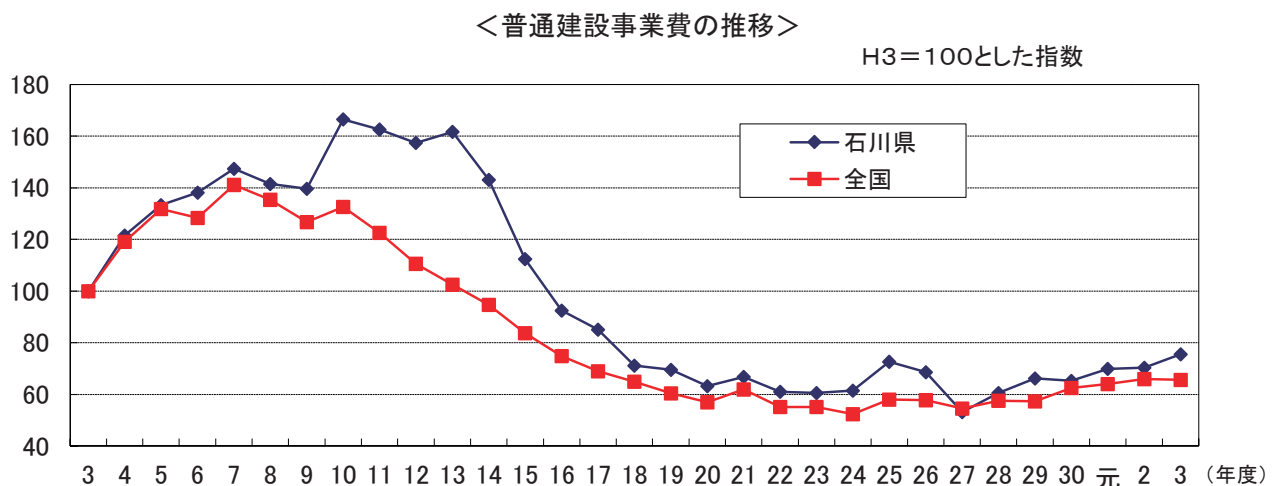
(注) 令和5年度は当初予算額、その他の年度は決算額（令和4年度は見込み）です。

第2 石川県の財政状況

I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

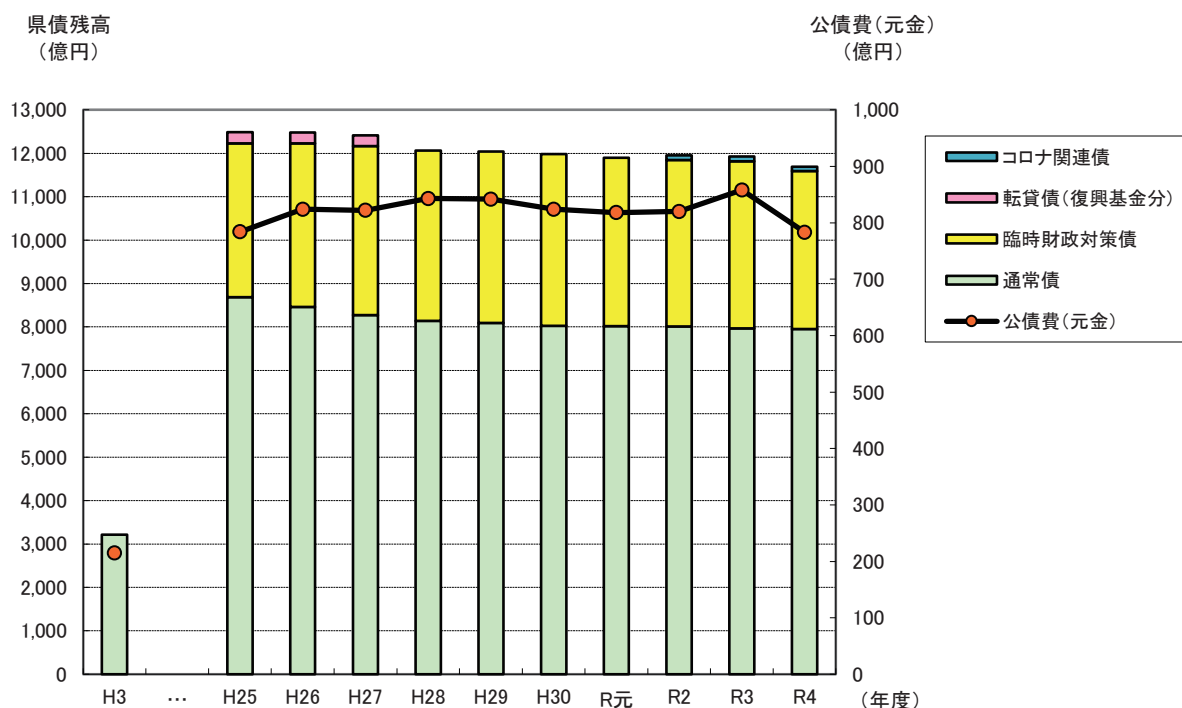
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、河川改修など県民生活の安全・安心の確保はもとより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、令和3年度では全国8位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、令和4年度は県民1人当たりでみると、平成3年度の2.2倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。
 (注4) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和3年度末県債残高 標準財政規模	3.75倍	8位	3.14倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	令和4年度 (B)	(B)／(A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,050,709円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	73,816円	2.2倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

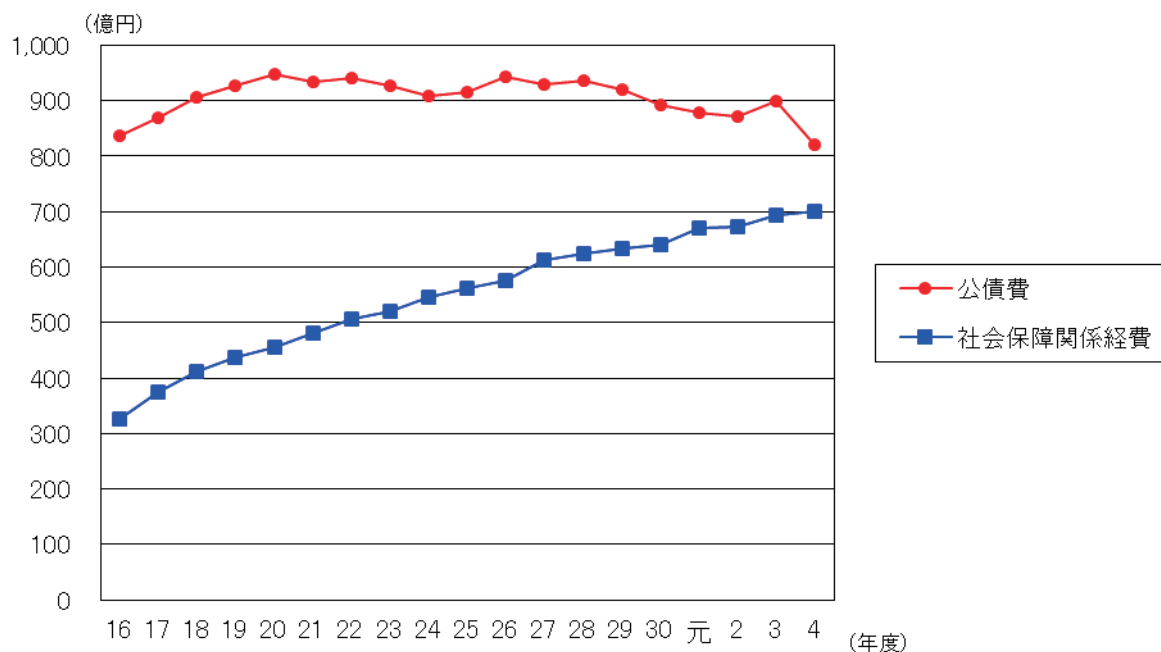
ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。なお、令和5年度は、国庫等を除く一般財源ベースで686億円となっています。

＜公債費・社会保障関係経費の推移＞



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。
(注2) 令和4年度は決算見込額です。

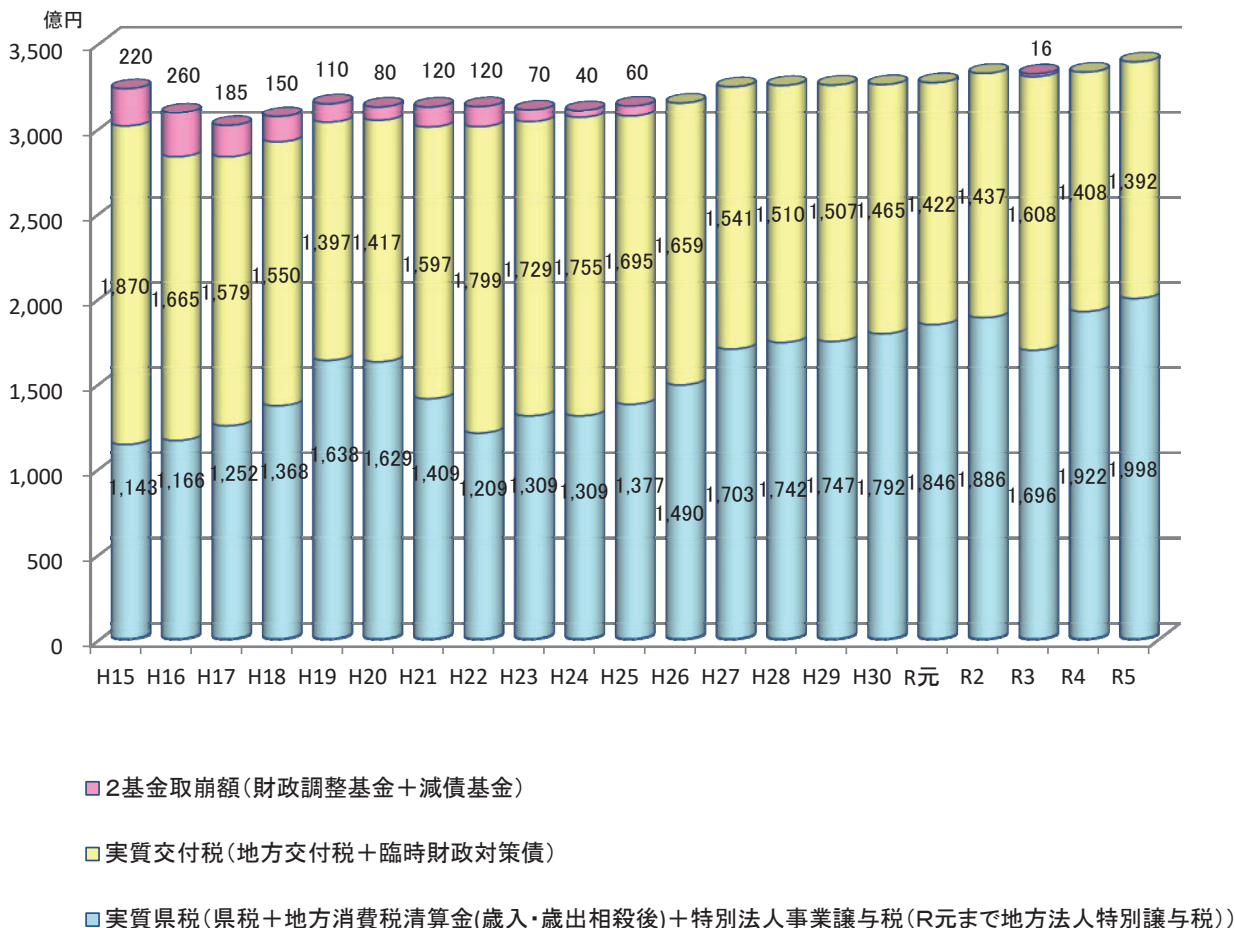
2 歳入の状況

すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が大幅に削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、県税収入については、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況が、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。その後、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げなどにより税収が増加傾向にあり、令和5年度当初予算では、好調な企業業績を背景に、法人関係税の増収が見込まれることなどから、過去最高の1,998億円を計上しました。

< 県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース） >

※ H18、H22、H26、H30、R4は6月現計予算



3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

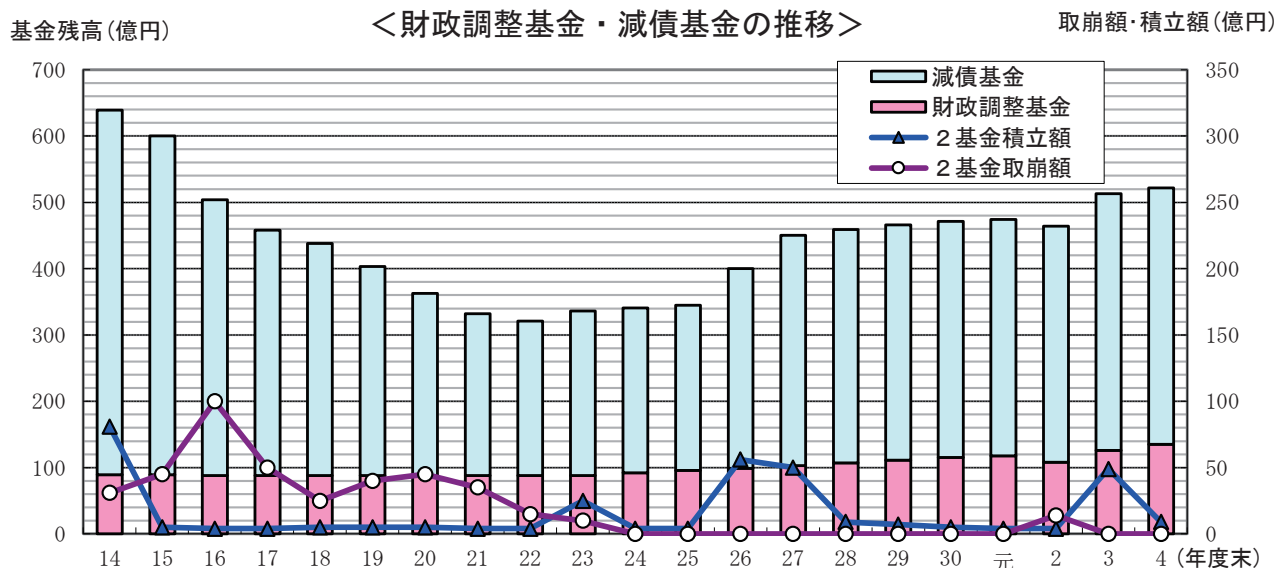
その後、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降は、新型コロナウイルス感染症の対応のため財政調整基金の取り崩しを余儀なくされた令和2年度を除いて、収支均衡を達成しております。

また、将来の財政需要への備えとして、必要な資金の基金への積立も行っており、令和4年度末の2基金の現在高は、約522億円となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和3年度末基金残高 標準財政規模	16.0%	8位	13.1%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

(注5) 令和3年度末の財政調整基金の増は、前年度に新型コロナウイルス感染症への対応のため取り崩した14億円を積み戻したことによるものです。

(注6) 令和3年度末の減債基金の増は、令和3年度の国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化対策に係る県債の償還に備え、追加配分のあった地方交付税約31億円を積み立てたことによるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、平成14年度の86.7%に対し、令和2年度は94.3%となっており、財政の硬直度高まっています。令和3年度は87.7%と前年度から6.6ポイント改善していますが、国補正予算で地方交付税が追加措置された影響によるものです。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、平成17年度の11.9%に対し、令和3年度には12.6%となっています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
		令和3年度 経常収支比率	
令和3年度 実質公債費比率	12.6%	37位	10.7%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要に備えてきました。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、思い切った財政出動を行い、平成以降最大、過去3番目の規模となる約14億円の財政調整基金の取り崩しを行ったことから、令和2年度末の財政調整基金の残高は約108億円となりました。

その後、令和3年度においては、歳出抑制などの努力の末、財政調整基金の残高をコロナ前の令和元年度末の水準まで復元し、令和4年度においても、引き続き、事務事業の効率的な執行による節減に努めた結果、令和4年度末の残高は約135億円となりました。

今後も本県では、西部緑地公園の再整備などの大規模プロジェクトなど、様々な財政需要が見込まれています。このため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

4 行財政改革の取り組みとその効果

近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度には財政調整基金の取り崩しを余儀なくされました。高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や西部緑地公園の再整備などの大規模プロジェクトの実施など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、令和2年3月に策定した「行政経営プログラム2020」を拠り所として、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラム2020から抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（納税のキャッシュレス化、滞納整理の推進）
- ② 税外収入の確保（県有財産の処分の推進、広告収入の確保等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果（これまでの行財政改革大綱や行政経営プログラムを踏まえた対応）

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債を除く県債残高を平成15年度から令和4年度まで20年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

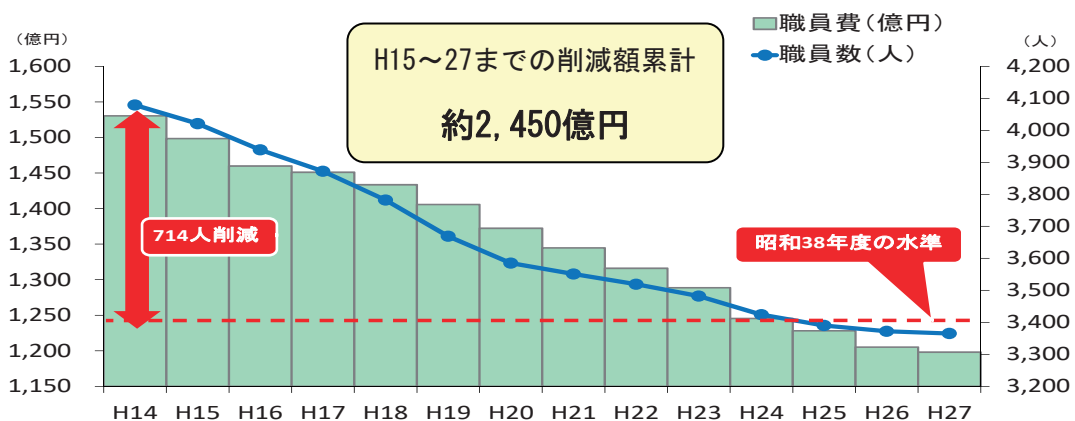
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線県内全線開業による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度から令和元年度までそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、県税収入が大幅に下振れするとともに、財政調整基金の取崩しを余儀なくされる極めて厳しい財政状況であったため、繰上償還の取りやめを余儀なくされましたが、税收等の財政状況を考慮し、令和3年度から30億円の繰上償還を再開しました。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

令和5年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費の増加が続いていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

また、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行しています。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来もこれが担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保するよう、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、義務的経費が県財政を圧迫する状況が予想されます。

3 今後の財政見通し

令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされましたが、令和3年度、4年度と、2年連続での収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつあります。一方、足下の物価高騰対策や社会保障関係経費、今後の西部緑地公園の再整備などの大規模プロジェクトなど大きな歳出圧力が見込まれるため、今後も引き続き、楽観できない状況が予想されます。

物価高騰対策など県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、物価高騰対策に加え、社会保障関係経費や公債費といった負担にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方団体の行財政の運営指針

第3 令和4年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和4年10月1日～令和5年3月31日

I 令和4年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	25,243百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	14,025百万円 17,650百万円
-----------	-----------	--------------------	------------------------

例年、12月補正予算は、この時期に対応せざるを得ない緊急性のある事業に限定して編成を行っていますが、国の経済対策に基づく補正予算に対応するなど、所要の補正を行いました。

- G7 富山・金沢教育大臣会合の開催準備
- 令和4年8月の豪雨災害からの復旧
- 国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化の加速
- 物価高騰等の影響を受ける事業者の資金繰りの更なる支援、医療・福祉施設等に対する支援
- 県立学校の給食費の保護者負担の軽減
- インバウンド誘客の更なる推進

2 第1次3月補正予算 8,379百万円

喫緊の課題である物価高騰や国の補正予算に対応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次3月補正予算として、令和5年度当初予算と一体的に編成しました。

- GX・DX設備の導入支援
- 省エネ家電の購入支援
- 首都圏アンテナショップの移転・機能強化

3 第2次3月補正予算 △4,719百万円 ほかに繰越明許費 63,593百万円

歳入では、県税収入が、製造業を中心とした堅調な企業業績や消費の持ち直しの動きを反映し、法人関係税や地方消費税など当初予算を上回る見込となり、また、地方交付税が予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

一方で、令和4年度の地方交付税について、その算定にあたり想定していた税金を実際の税金が大きく上回ったため、超過交付分については、令和5年度以降、3カ年にわたって減額交付されることから、これに備えることしました。

歳出では、円滑な冬季交通の確保に向けた除雪費、全国旅行支援の延長を見据えた対応に要する経費を補正したほか、持続可能な財政基盤の確立のため、以下の財政健全化の取り組みを行うこととしました。

- 県有施設整備基金の取崩しの取り止め
- 税金の上振れを活用した県債の発行の抑制

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 不用額の減額

4 専決（令和5年3月31日）

令和5年3月31日付けの知事専決により、税収・県債等の予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、7億円余を増額するとともに、地方交付税などの収入を整理しました。

また、税収等の上振れ分を活用し、今後の西部緑地公園の再整備などの大規模プロジェクトに備え、将来の公債費負担を軽減するため、県債の発行を20億円抑制しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

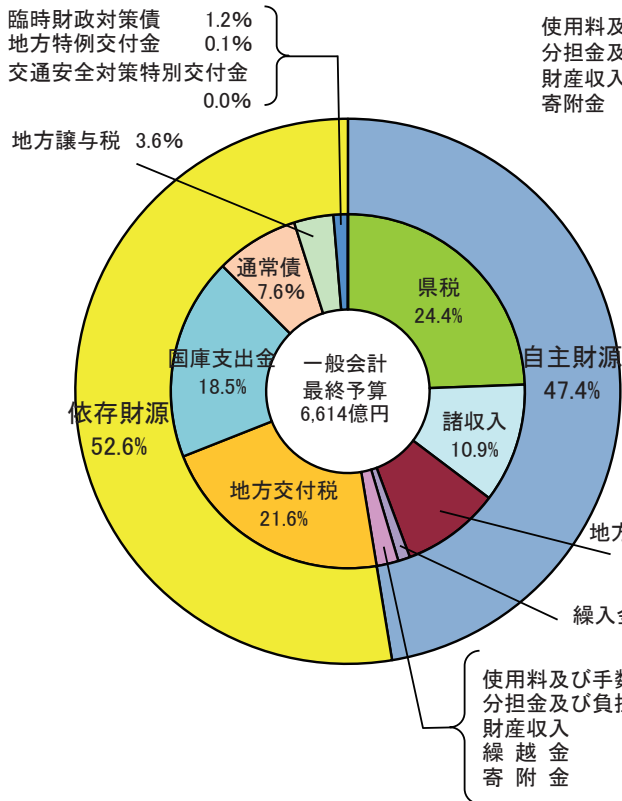
区 分	令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
	R4.9.28 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	632,465	28,902	661,367	732,794	△ 71,427	△ 9.7
特別会計	128,042	5,487	133,529	138,005	△ 4,476	△ 3.2
事業会計	50,680	1,093	51,773	49,927	1,846	3.7
合 計	811,187	35,482	846,669	920,726	△ 74,057	△ 8.0

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

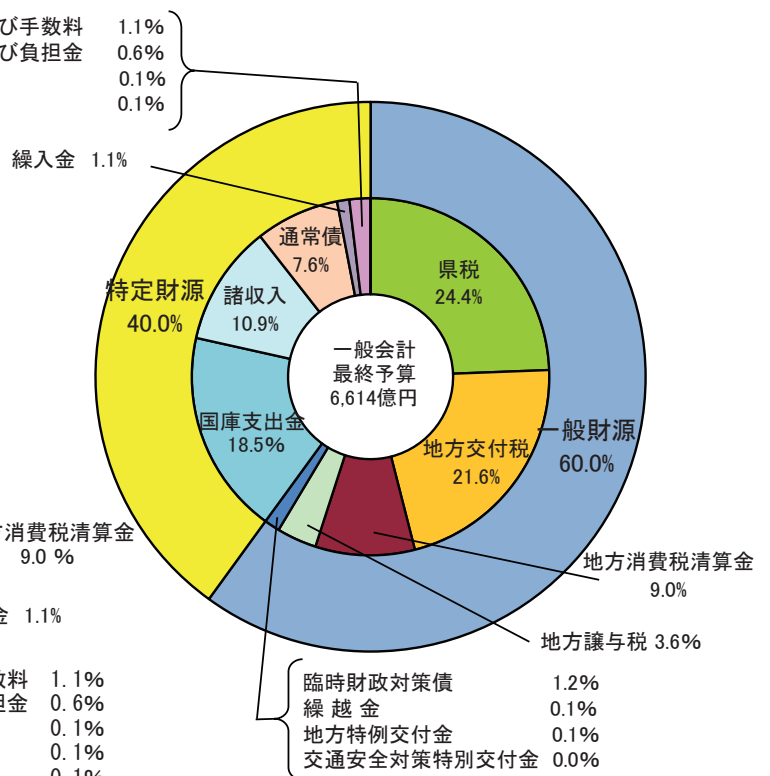
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



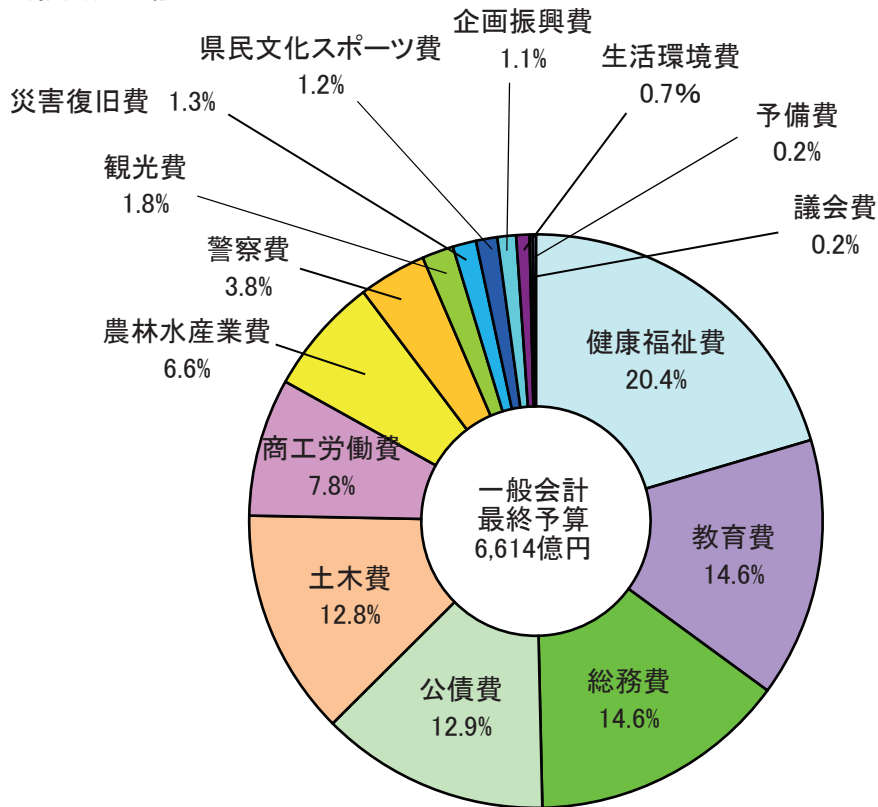
<一般財源・特定財源別内訳>



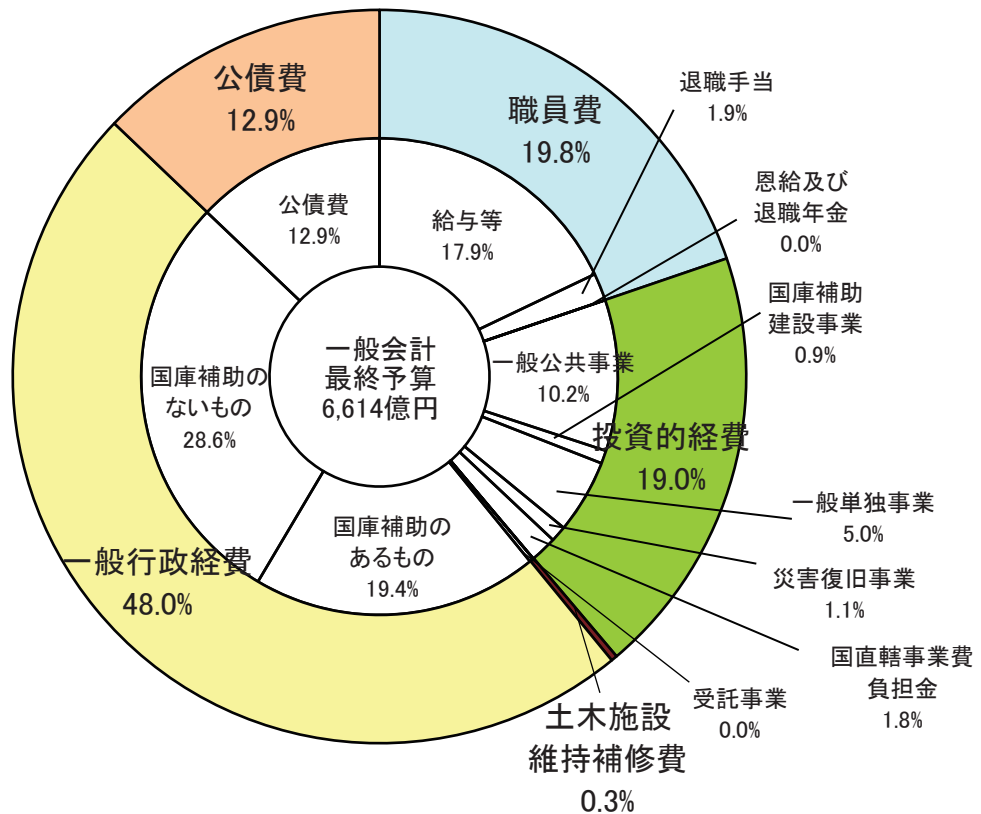
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 令和4年度予算の繰越

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	85,723	17,650	68,073	72,891
一般公共事業	47,538	15,653	31,885	41,232
国庫補助建設事業	2,270		2,270	1,796
一般単独事業	14,256	888	13,368	12,185
災害復旧事業	4,751	1,109	3,642	3,819
国直轄事業	2,986		2,986	0
受託事業	66		66	66
一般行政経費	13,856		13,856	13,793
特別会計	190		190	154
合計	85,913	17,650	68,263	73,045
令和3年度	101,020	5,420	95,600	81,678

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和4年度は728百万円あります。

(注3) 繰越明許費(3月補正計上)には、令和5年3月31日付け専決の4,480百万円を含みます。

繰越事業の主なもの(一般会計)

- 広域河川改修事業
- 地方道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 国道改築事業
- 街路事業

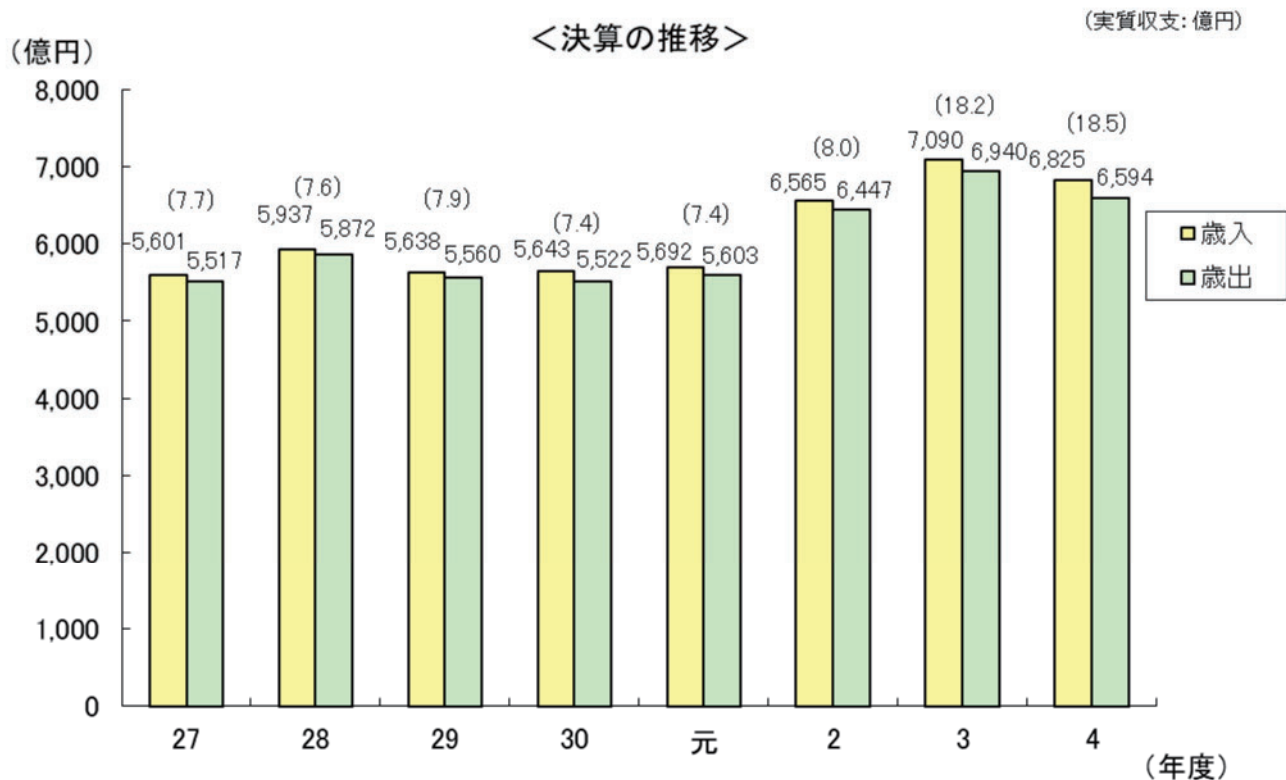
○ 令和4年度は、一般会計と特別会計を合わせ、730億円余を令和5年度へ繰り越しました。

Ⅲ 令和4年度の一般会計決算見込み

△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度 決算見込額 (A)	令和3年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	682,499	709,048	△ 26,549	△ 3.7
歳 出	659,382	694,033	△ 34,651	△ 5.0
歳入歳出差引収支 (形式収支)	23,117	15,015	8,102	54.0
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	21,267	13,192	8,075	61.2
実 質 収 支	1,850	1,822	28	1.5

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 令和4年度は決算見込み額です。

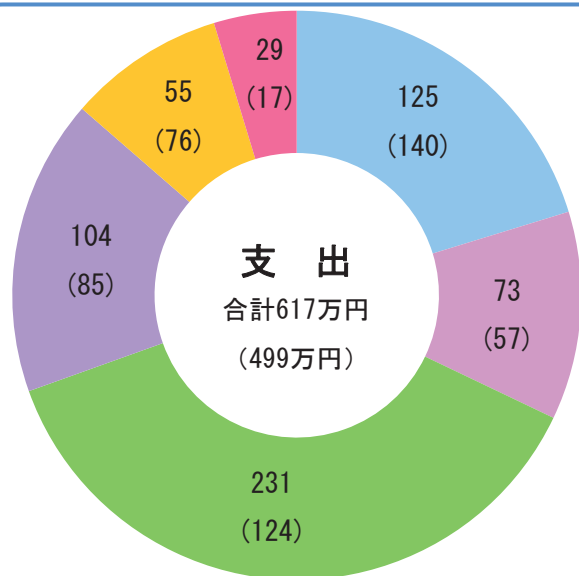
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約231億円、実質収支で18億円台の黒字となる見込みです。

第4 令和5年度当初予算を家計簿に例えると

令和5年度の当初予算を「石川家の家計簿」に例え、10年前の平成25年度当初予算と比較してみました。

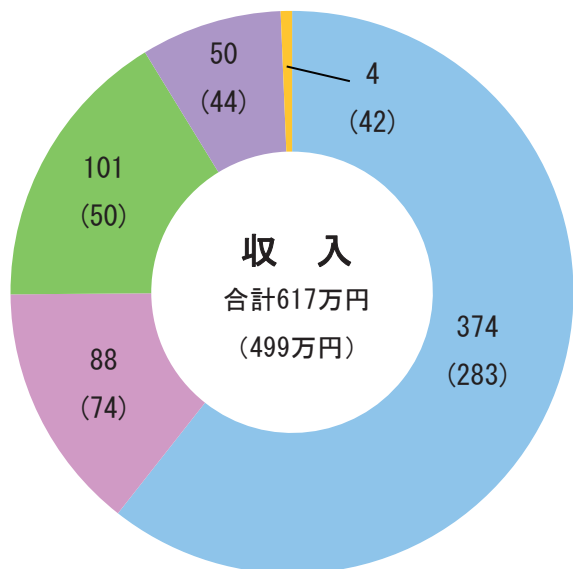
▶▶▶ 石川家の家計簿 ◀◀◀

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



※ () 内は平成25年度当初予算

- 食費・光熱水費**
県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費
- 介護費・医療費**
医療や福祉など社会保障関係経費
- 教育費などその他の生活費**
教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費
- 家の増改築費・車購入費**
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費
- 住宅ローンの返済**
ハード事業のために借りた県債の返済・利息
- その他のローンの返済**
臨時財政対策債の返済・利息



※ () 内は平成25年度当初予算

- 給料**
県税、地方交付税など
 - パート収入**
使用料及び手数料など
 - その他収入**
国庫補助金
 - 住宅ローンの借入**
ハード事業のための借入れ
 - その他のローンの借入**
臨時財政対策債の借入れ
- その他、H25に貯金の引出（基金の取崩し）あり
(R5) 0 (H25) 6

ローン、貯金の年度末残高（令和4年度決算見込み）

※ () 内は平成24年度末

○ローン残高	1,167 (1,222)
うち住宅ローン（ハード事業のための県債）	795 (870)
うちその他のローン（臨時財政対策債など）	374 (352)
○貯金残高	52 (34)

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。石川家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成25年度の140万円から125万円へと減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い57万円から73万円へと大きく増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、124万円から231万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な経費によるもので、これらを除けば、平成25年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、283万円から374万円に増加しております。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などのため、44万円から50万円に増加しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15年度～令和4年度まで20年連続で減少させています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債の残高です。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・石川家では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により対策にかかる支出が増えたため、貯金を取り崩しましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準まで貯金を戻しており、今後とも将来の備えに努めることとしています。

本県の特色ある環境施策を県内外に発信するため 全国型市場公募地方債「グリーンボンド」を発行します

- 環境問題の解決に資する事業に充当する県債として、全国の投資家から資金を募る全国型市場公募地方債の一種である「グリーンボンド」を発行する予定です。
- グリーンボンドの発行を通じて、カーボンニュートラルの実現やトキが生息していた環境の保全・継承など、本県の特色ある取り組みを県内外に発信していきます。

充当予定事業(例)

- ・公共施設の照明のLED化などの再エネ・省エネ対策
 - ・トキの生息環境保全に資するほ場の整備や藻場の整備といった里山里海的环境整備 など
- 発行規模は50億円程度を予定しており、充当事業の検討などを踏まえ、今後決定します。
- ※ 詳細については、決定次第、県ホームページなどでお知らせします。

資 料 編

令和5年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	令和5年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	令和5年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	令和5年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	令和5年度県税当初予算額調	37
第6表	令和5年度特別会計予算額調	38
第7表	令和5年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

令和4年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	令和4年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	令和4年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	令和4年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	令和4年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	令和4年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	令和4年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	令和4年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	令和4年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	令和4年度県税収入見込額調	46
第26表	令和4年度特別会計決算見込額調	47
第27表	令和4年度事業会計決算見込額調	47
第28表	令和4年度末県債目的別現在高調	48
第29表	令和4年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	令和4年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	令和4年度県有財産の状況	51
第32表	令和4年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R5	(617,094,000)	(1.0)	(128,065,479)	(0.0)	(52,260,908)	(3.1)	(797,420,387)	(1.0)
	617,094,000	1.0	338,337,321	23.4	52,260,908	3.1	1,007,692,229	7.7
R4 (6月現計)	(610,712,383)	(△ 0.8)	(128,041,731)	(△ 3.4)	(50,680,207)	(△ 1.0)	(789,434,321)	(△ 1.3)
	610,712,383	△ 0.8	274,109,806	△ 9.6	50,680,207	△ 1.0	935,502,396	△ 3.6
R3	(615,859,000)	(6.5)	(132,479,888)	(5.9)	(51,199,627)	(0.6)	(799,538,515)	(6.0)
	615,859,000	6.5	303,268,186	2.2	51,199,627	0.6	970,326,813	4.8
R2	(578,419,000)	(2.5)	(125,118,279)	(△ 2.2)	(50,876,497)	(12.4)	(754,413,776)	(2.3)
	578,419,000	2.5	296,724,239	△ 12.7	50,876,497	12.4	926,019,736	△ 2.5
R元	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
H28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
H27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
H26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

3 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

4 令和5年度の対前年増減率は、令和4年度6月現計予算との比較です。

第2表 令和5年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和4年度6月現計		増 減 率	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	予 算 額 C	構 成 比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
1 県 税	156,400,000	25.3	154,400,000	27.1	154,400,000	25.3	1.3	1.3
2 地方消費税清算金	59,700,000	9.7	54,100,000	9.5	54,100,000	8.9	10.4	10.4
3 地方譲与税	21,740,000	3.5	21,524,000	3.8	21,524,000	3.5	1.0	1.0
4 地方特例交付金	750,000	0.1	730,000	0.1	730,000	0.1	2.7	2.7
5 地方交付税	134,800,000	21.8	126,070,000	22.1	129,870,000	21.3	6.9	3.8
6 交通安全対策特別交付金	220,000	0.0	270,000	0.0	270,000	0.0	△ 18.5	△ 18.5
7 分担金及び負担金	2,955,210	0.5	1,684,497	0.3	3,041,551	0.5	75.4	△ 2.8
8 使用料及び手数料	7,200,308	1.2	7,270,609	1.3	7,359,297	1.2	△ 1.0	△ 2.2
9 国庫支出金	100,577,972	16.3	87,638,255	15.4	100,107,019	16.4	14.8	0.5
10 財産収入	457,109	0.1	436,412	0.1	436,412	0.1	4.7	4.7
11 寄附金	407,100	0.1	164,600	0.0	164,600	0.0	147.3	147.3
12 繰入金	12,818,547	2.1	12,286,114	2.1	13,215,919	2.2	4.3	△ 3.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	64,222,753	10.4	63,326,512	11.1	70,387,584	11.5	1.4	△ 8.8
15 県 債	54,845,000	8.9	40,375,000	7.1	55,106,000	9.0	35.8	△ 0.5
① 通常債	50,445,000	8.2	29,475,000	5.2	44,206,000	7.2	71.1	14.1
② 臨時財政対策債	4,400,000	0.7	10,900,000	1.9	10,900,000	1.8	△ 59.6	△ 59.6
合 計	617,094,000	100.0	570,276,000	100.0	610,712,383	100.0	8.2	1.0

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	304,161,028	49.3	293,668,745	51.5	303,105,364	49.6	3.6	0.3
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	312,932,972	50.7	276,607,255	48.5	307,607,019	50.4	13.1	1.7
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	378,010,001	61.3	367,994,001	64.5	371,794,001	60.9	2.7	1.7
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	239,083,999	38.7	202,281,999	35.5	238,918,382	39.1	18.2	0.1
	実 質 県 税	199,800,000	32.4	192,200,000	33.7	192,200,000	31.5	4.0	4.0
	実 質 交 付 税	139,200,000	22.6	136,970,000	24.0	140,770,000	23.1	1.6	△ 1.1

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 令和5年度一般会計歳出款別予算額調

△印減(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和4年度6月現計		増 減 率	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	予 算 額 C	構成比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
1 議 会 費	1,156,499	0.2	1,164,392	0.2	1,171,392	0.2	△ 0.7	△ 1.3
2 総 務 費	91,766,825	14.9	87,274,307	15.3	88,425,504	14.5	5.1	3.8
3 企 画 振 興 費	16,636,553	2.7	9,884,449	1.8	10,289,759	1.7	68.3	61.7
4 県民文化スポーツ費	7,076,179	1.1	6,353,377	1.1	6,579,768	1.1	11.4	7.5
5 健 康 福 祉 費	133,710,517	21.7	126,162,768	22.1	129,963,529	21.3	6.0	2.9
6 生 活 環 境 費	2,883,670	0.5	2,331,465	0.4	3,114,940	0.5	23.7	△ 7.4
7 商 工 労 働 費	41,699,880	6.7	43,846,749	7.7	47,973,449	7.8	△ 4.9	△ 13.1
8 観 光 費	8,379,689	1.4	7,835,131	1.4	8,306,131	1.4	7.0	0.9
9 農 林 水 産 業 費	38,870,672	6.3	30,833,093	5.4	37,286,107	6.1	26.1	4.2
10 土 木 費	63,487,126	10.3	41,797,789	7.3	63,629,280	10.4	51.9	△ 0.2
11 警 察 費	24,753,721	4.0	24,550,628	4.3	24,950,837	4.1	0.8	△ 0.8
12 教 育 費	95,032,712	15.4	96,944,025	17.0	97,723,860	16.0	△ 2.0	△ 2.8
13 災 害 復 旧 費	7,011,393	1.1	3,942,968	0.7	3,942,968	0.6	77.8	77.8
14 公 債 費	84,428,564	13.7	86,154,859	15.1	86,154,859	14.1	△ 2.0	△ 2.0
15 予 備 費	200,000	0.0	1,200,000	0.2	1,200,000	0.2	△ 83.3	△ 83.3
合 計	617,094,000	100.0	570,276,000	100.0	610,712,383	100.0	8.2	1.0

第4表 令和5年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減(単位:千円、%):千円、%

区 分	令和5年度		令和4年度		令和4年6月現計		増 減 率	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	予 算 額 C	構成比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
1 職 員 費	124,893,649	20.2	131,581,475	23.1	131,581,475	21.5	△ 5.1	△ 5.1
給 与 等	120,063,542	19.4	119,186,310	20.9	119,186,310	19.5	0.7	0.7
退 職 手 当	4,803,271	0.8	12,359,185	2.2	12,359,185	2.0	△ 61.1	△ 61.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	26,836	0.0	35,980	0.0	35,980	0.0	△ 25.4	△ 25.4
2 投 資 的 経 費	102,198,168	16.6	58,652,908	10.3	91,944,112	15.1	74.2	11.2
一 般 公 共 事 業	45,474,218	7.4	32,080,027	5.6	49,894,218	8.2	41.8	△ 8.9
国庫補助建設事業	6,358,051	1.0	2,460,295	0.4	4,144,301	0.7	158.4	53.4
一 般 単 独 事 業	35,380,346	5.7	16,270,270	2.9	26,201,451	4.3	117.5	35.0
公 共 災 害 復 旧 事 業	6,641,579	1.1	3,614,649	0.7	3,614,649	0.6	83.7	83.7
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,973,199	1.3	4,111,373	0.7	7,973,199	1.3	93.9	—
受 託 事 業	331,575	0.1	77,094	0.0	77,094	0.0	330.1	330.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	0.6	0.6
4 一 般 行 政 経 費	303,939,866	49.3	292,208,642	51.2	299,353,821	49.0	4.0	1.5
国庫補助のあるもの	122,084,399	19.8	118,666,182	20.8	120,837,996	19.8	2.9	1.0
国庫補助のないもの	181,855,467	29.5	173,542,460	30.4	178,515,825	29.2	4.8	1.9
5 公 債 費	84,238,500	13.6	86,020,758	15.1	86,020,758	14.1	△ 2.1	△ 2.1
合 計	617,094,000	100.0	570,276,000	100.0	610,712,383	100.0	8.2	1.0

第5表 令和5年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	47,989,600	30.7	47,493,600	30.7	496,000	1.0
個 人 税	43,839,600	28.0	43,723,600	28.3	116,000	0.3
法 人 税	4,050,000	2.6	3,600,000	2.3	450,000	12.5
利 子 割	100,000	0.1	170,000	0.1	△ 70,000	△ 41.2
2 事 業 税	38,840,000	24.8	37,130,000	24.0	1,710,000	4.6
個 人 税	1,640,000	1.0	1,730,000	1.1	△ 90,000	△ 5.2
法 人 税	37,200,000	23.8	35,400,000	22.9	1,800,000	5.1
3 地 方 消 費 税	36,100,000	23.1	36,130,000	23.4	△ 30,000	△ 0.1
譲 渡 割	32,100,000	20.5	33,000,000	21.4	△ 900,000	△ 2.7
貨 物 割	4,000,000	2.6	3,130,000	2.0	870,000	27.8
4 不 動 産 取 得 税	2,840,000	1.8	2,740,000	1.8	100,000	3.6
5 県 た ば こ 税	1,240,000	0.8	1,220,000	0.8	20,000	1.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000	0.3	500,000	0.3	—	—
7 軽 油 引 取 税	9,730,000	6.2	9,800,000	6.4	△ 70,000	△ 0.7
8 自 動 車 税	18,380,000	11.8	18,990,000	12.3	△ 610,000	△ 3.2
環 境 性 能 割	1,080,000	0.7	1,530,000	1.0	△ 450,000	△ 29.4
種 別 割	17,300,000	11.1	17,460,000	11.3	△ 160,000	△ 0.9
9 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
10 狩 猟 税	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
11 核 燃 料 税	770,000	0.5	385,000	0.3	385,000	100.0
県 税 合 計	156,400,000	100.0	154,400,000	100.0	2,000,000	1.3
実 質 県 税	199,800,000	—	192,200,000	—	7,600,000	4.0

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第6表 令和5年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	令和4年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率	
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
証 紙	3,159,526	3,773,621	3,773,621	△ 16.3	△ 16.3
土 地 取 得	6,091	6,093	6,093	△ 0.0	△ 0.0
国 民 健 康 保 険	96,827,583	99,634,432	99,634,432	△ 2.8	△ 2.8
母子父子寡婦福祉資金	140,250	140,250	140,250	—	—
中小企業近代化資金 貸 付 金	285,485	318,784	318,784	△ 10.4	△ 10.4
林 業 改 善 資 金	76,396	76,396	76,396	—	—
沿岸漁業改善資金	80,961	80,961	80,961	—	—
公 営 競 馬	26,063,443	22,811,002	22,811,002	14.3	14.3
港 湾 整 備	1,764,954	1,536,883	1,536,883	14.8	14.8
育 英 資 金	245,790	257,309	257,309	△ 4.5	△ 4.5
公 債 管 理	209,686,842	145,474,075	145,474,075	44.1	44.1
合 計	338,337,321	274,109,806	274,109,806	23.4	23.4

第7表 令和5年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	令和4年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率		
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C	
中央病院事業	収益的支出	25,184,433	24,128,131	24,128,131	4.4	4.4
	資本的支出	4,786,623	3,862,655	3,862,655	23.9	23.9
こころの病院事業	収益的支出	3,361,613	3,349,593	3,349,593	0.4	0.4
	資本的支出	848,867	1,008,152	1,008,152	△ 15.8	△ 15.8
港湾土地造成事業	収益的支出	8,385	9,631	9,631	△ 12.9	△ 12.9
	資本的支出	—	—	—	—	—
流域下水道事業	収益的支出	3,497,127	3,398,841	3,398,841	2.9	2.9
	資本的支出	1,885,915	1,927,201	1,927,201	△ 2.1	△ 2.1
水道用水供給事業	収益的支出	5,634,325	5,637,715	5,637,715	△ 0.1	△ 0.1
	資本的支出	7,053,620	5,338,288	7,358,288	32.1	△ 4.1
合 計	収益的支出	37,685,883	36,523,911	36,523,911	3.2	3.2
	資本的支出	14,575,025	12,136,296	14,156,296	20.1	3.0
	計	52,260,908	48,660,207	50,680,207	7.4	3.1

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
職 員 費	135,069	137,638	135,725	135,240	133,064	132,977	132,670	133,981	131,270	130,342
一般職員費	30,055	30,233	29,371	29,579	29,062	29,007	29,665	30,337	30,167	29,941
警察関係職員費	19,724	20,051	20,508	20,141	19,532	19,849	20,225	20,012	19,344	20,131
教育関係職員費	85,290	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121	82,780	83,632	81,759	80,270
職員費のうち退職手当	14,176	13,516	12,406	13,266	11,524	11,959	12,275	13,377	11,376	12,001
社会保険関係経費	56,139	57,611	61,166	62,383	63,367	64,130	67,015	67,286	69,441	70,131
公 債 費				(96,630)						
繰上償還	91,551	94,289	95,032	121,630	94,913	92,277	90,934	87,045	93,034	85,123
繰上償還除き			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000
	91,551	94,289	93,032	(93,630)	91,913	89,277	87,934	87,045	90,034	82,123
投資的経費	118,920	113,054	91,020	100,336	111,878	109,048	114,974	117,413	124,619	113,801
その他の経費	169,818	142,945	168,750	167,621	152,817	153,732	154,734	239,020	275,669	259,985
合 計	571,497	545,537	551,693	587,210	556,039	552,164	560,327	644,745	694,033	659,382

(注)1 一般会計決算額です。公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5	92.5	85.1	71.2
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7	74.8	68.9	64.9
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
石 川 県	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	60.6	66.2	65.3	69.9	70.3	75.6	
全 国 平 均	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	57.6	57.3	62.5	64.0	66.0	65.6	

(注)1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
県 債 発 行 額	30,140	...	105,338	81,714	77,852	77,616	85,041	79,287	76,403	87,414	85,826	57,923
地方財政対策債	5,381	...	47,702	46,820	39,570	33,997	40,608	35,064	28,527	38,237	34,399	16,389
臨時財政対策債		...	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795	7,970
臨時財政対策債除き	5,381	...	5,889	8,466	7,996	8,559	14,166	8,528	7,667	18,304	8,604	8,419
経済対策債		...	19,136	5,714	1,466	6,018	8,088	6,958	7,781	7,670	12,113	11,010
通 常 債	24,759	...	38,500	29,180	36,816	37,601	36,345	37,265	40,095	41,507	39,314	30,524
公 債 費 (元 金)	21,497	...	78,447	82,419	84,233	(87,334)	87,213	85,400	84,838	81,977	88,768	81,345
繰上償還		...			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000
繰上償還除き	21,497	...	78,447	82,419	82,233	(84,334)	109,334	84,213	82,400	81,838	85,768	78,345

(注)1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度末	…	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 見込
県 債 残 高	321,494	…	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871	1,195,308	1,192,366	1,168,943
臨時財政対策債		…	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	384,441	363,456
転 貸 債		…	25,000	25,000	25,000							
コ ロ ナ 関 連 債		…								11,076	11,076	10,062
通 常 債	321,494	…	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	796,849	795,425

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。
 4 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
実 質 県 税 収 入	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,710	206,457
法 人 事 業 税	22,314	25,703	29,026	35,103	32,838	35,374	36,343	32,657	36,933	41,456
法 人 県 民 税	6,860	8,022	7,039	6,511	6,216	6,965	6,839	4,663	3,711	3,797
個 人 県 民 税	39,830	40,862	41,470	40,890	43,146	42,823	42,871	43,942	44,351	43,872
そ の 他 の 税	38,101	36,746	36,419	36,308	37,452	37,924	37,035	35,114	35,501	36,359
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	23,807	28,579	47,812	43,613	44,228	45,824	44,440	52,692	57,931	59,700
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	18,115	21,861	19,749	16,559	17,176	19,423	19,015	-	-	-
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	-	16,424	18,283	21,273
歳 入 合 計	582,101	552,220	560,148	593,723	563,794	564,315	569,208	656,572	709,048	682,499
実 質 県 税 収 入 / 歳 入 合 計	25.6	29.3	32.4	30.1	32.1	33.4	32.8	28.3	27.7	30.3

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度見込
実 質 県 税	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,710	206,457
実 質 交 付 税	173,972	170,902	158,622	154,697	153,570	152,005	143,392	145,877	172,356	150,577
地 方 交 付 税	132,159	132,548	127,048	129,259	127,128	125,469	122,532	125,944	146,561	142,607
臨時財政対策債	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795	7,970
そ の 他 の 一 般 財 源	10,768	13,232	9,449	11,102	9,185	10,451	15,871	11,835	14,760	17,332
一 般 財 源 等 合 計	333,767	345,907	349,586	344,783	343,811	350,789	345,806	343,204	383,826	374,366

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、特別法人事業譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 見込
3 基金残高	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	96,768	97,681
財政調整基金	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	12,602	13,513
減債基金	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	38,716	38,717
2 基金小計	34,425	39,995	44,978	45,868	46,527	47,067	47,439	46,407	51,318	52,230
県有施設整備基金	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	45,450	45,451
3 基金積立額	15,793	6,324	4,996	4,897	662	542	374	374	4,912	913
財政調整基金	385	365	386	390	378	395	369	372	1,799	911
減債基金	13	5,205	4,597	500	281	145	3	1	3,112	1
2 基金小計	398	5,570	4,983	890	659	540	372	373	4,911	912
県有施設整備基金	15,395	754	13	4,007	3	2	2	1	1	1
3 基金取崩額		10,589						1,405		
財政調整基金								1,405		
減債基金										
2 基金小計								1,405		
県有施設整備基金		10,589								

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,244	1,050,322	1,048,674	1,059,168	1,065,178	1,050,709
臨時財政対策 債、コロナ関連 債を除いたもの	276,707	…	748,945	731,874	717,658	707,760	706,418	703,684	706,294	709,580	711,850	714,971
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	73,894	70,408	74,944	79,406	80,274	81,088	81,865	81,394	86,446	87,801
県 民 人 口	1,161,856	…	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,708	1,140,894	1,134,643	1,128,535	1,119,405	1,112,528

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
経常収支比率	石川 県	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7
	全 国	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0
実質公債費比率	石川 県	15.5	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2	12.9	12.7	12.6
	全 国	14.6	14.1	13.5	12.7	12.1	11.6	11.2	10.8	10.7

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 令和4年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R4. 9. 28 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R5. 3. 16）		知 事 専 決	計			
		R4. 12. 19	当初提案分	追加提案分	R5. 3. 31				
1 県 税	154,400,000			6,000,000	780,755	6,780,755	161,180,755	24.4	
2 地方消費税清算金	54,100,000			5,352,595		5,352,595	59,452,595	9.0	
3 地方譲与税	21,524,000			2,082,000		2,082,000	23,606,000	3.6	
4 地方特例交付金	730,000			64,537	49,118	113,655	843,655	0.1	
5 地方交付税	129,870,000	700,000	3,800,000	7,037,000	1,200,174	12,737,174	142,607,174	21.6	
6 交通安全対策特別交付金	270,000			△ 16,000	△ 2,213	△ 18,213	251,787	0.0	
7 分担金及び負担金	3,041,551	894,981		△ 105,293		789,688	3,831,239	0.6	
8 使用料及び手数料	7,359,297			△ 192,943		△ 192,943	7,166,354	1.1	
9 国庫支出金	108,166,566	10,937,674	1,340,085	1,962,394		14,240,153	122,406,719	18.5	
10 財産収入	436,412			231,235		231,235	667,647	0.1	
11 寄附金	164,600			278,948	△ 27,834	251,114	415,714	0.1	
12 繰入金	13,317,419		23,900	△ 6,168,842		△ 6,144,942	7,172,477	1.1	
13 繰越金	911,231					0	911,231	0.1	
14 諸収入	77,576,090	573,873	35,626	△ 5,919,964		△ 5,310,465	72,265,625	10.9	
15 県債	60,598,000	12,136,000	3,179,000	△ 15,325,000	△ 2,000,000	△ 2,010,000	58,588,000	8.8	
① 通常債	49,698,000	12,136,000	3,179,000	△ 12,395,000	△ 2,000,000	920,000	50,618,000	7.6	
② 臨時財政対策債	10,900,000			△ 2,930,000		△ 2,930,000	7,970,000	1.2	
合 計	632,465,166	25,242,528	8,378,611	△ 4,719,333	0	28,901,806	661,366,972	100.0	

区分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	311,306,600	1,468,854	59,526	△ 524,264	752,921	1,757,037	313,063,637	47.3
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	321,158,566	23,773,674	8,319,085	△ 4,195,069	△ 752,921	27,144,769	348,303,335	52.7
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	372,705,231	700,000	3,800,000	17,590,132	2,027,834	24,117,966	396,823,197	60.0
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	259,759,935	24,542,528	4,578,611	△ 22,309,465	△ 2,027,834	4,783,840	264,543,775	40.0
実質県税	192,200,000			12,914,957	780,755	13,695,712	205,895,712	31.1	

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第18表 令和4年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R4. 9. 28 現在予算額	下半期における予算補正額				最終予算額	構 成 比
		第5回定例会	第1回定例会（R5. 3. 16）		計		
		R4. 12. 19	当初提案分	追加提案分			
1 議 会 費	1,171,392	3,879		△ 27,167	△ 23,288	1,148,104	0.2
2 総 務 費	88,643,504	144,793	597,573	7,018,295	7,760,661	96,404,165	14.6
3 企 画 振 興 費	10,303,093	25,790	45,000	△ 2,750,370	△ 2,679,580	7,623,513	1.1
4 県民文化スポーツ費	6,580,868	10,368	1,256,364	49,298	1,316,030	7,896,898	1.2
5 健康福祉費	132,777,084	571,829	1,189,250	462,249	2,223,328	135,000,412	20.4
6 生活環境費	3,191,140	6,026	2,086,900	△ 326,837	1,766,089	4,957,229	0.7
7 商工労働費	53,253,449	47,391	1,998,193	△ 3,917,479	△ 1,871,895	51,381,554	7.8
8 観 光 費	8,306,131	14,757	47,000	3,333,419	3,395,176	11,701,307	1.8
9 農林水産業費	39,439,107	4,731,559	593,851	△ 932,750	4,392,660	43,831,767	6.6
10 土 木 費	66,637,570	18,866,688		△ 1,121,797	17,744,891	84,382,461	12.8
11 警 察 費	24,950,837	245,032	267,538	△ 190,307	322,263	25,273,100	3.8
12 教 育 費	97,733,060	572,659	296,942	△ 2,023,213	△ 1,153,612	96,579,448	14.6
13 災 害 復 旧 費	12,123,072	1,757		△ 3,355,142	△ 3,353,385	8,769,687	1.3
14 公 債 費	86,154,859			△ 937,532	△ 937,532	85,217,327	12.9
15 予 備 費	1,200,000				0	1,200,000	0.2
合 計	632,465,166	25,242,528	8,378,611	△ 4,719,333	28,901,806	661,366,972	100.0

第19表 令和4年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R4. 9. 28 現在予算額	下半期における予算補正額				最終予算額	構 成 比
		第5回定例会	第1回定例会（R5. 3. 16）		計		
		R4. 12. 19	当初提案分	追加提案分			
1 職 員 費	131,581,475	890,150		△ 1,640,343	△ 750,193	130,831,282	19.8
給 与 等	119,186,310	890,150		△ 1,575,355	△ 685,205	118,501,105	17.9
退 職 手 当	12,359,185			△ 57,655	△ 57,655	12,301,530	1.9
恩 給 及 び 退 職 年 金	35,980			△ 7,333	△ 7,333	28,647	0.0
2 投 資 的 経 費	104,644,638	24,113,378	6,149,481	△ 9,063,408	21,199,451	125,844,089	19.0
一 般 公 共 事 業	51,985,708	20,218,273		△ 4,497,822	15,720,451	67,706,159	10.2
国庫補助建設事業	4,402,099	90,974	1,489,650	△ 151,885	1,428,739	5,830,838	0.9
一 般 単 独 事 業	28,372,585	500,000	4,659,831	△ 418,539	4,741,292	33,113,877	5.0
公 共 災 害 復 旧 事 業	11,049,772			△ 4,675,167	△ 4,675,167	6,374,605	1.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	784,181			△ 4,917	△ 4,917	779,264	0.1
国直轄事業費負担金	7,973,199	3,304,131		664,827	3,968,958	11,942,157	1.8
受 託 事 業	77,094			20,095	20,095	97,189	0.0
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217				—	1,812,217	0.3
4 一 般 行 政 経 費	308,406,078	239,000	2,229,130	6,881,954	9,350,084	317,756,162	48.0
国庫補助のあるもの	123,722,553		592,520	4,424,476	5,016,996	128,739,549	19.4
国庫補助のないもの	184,683,525	239,000	1,636,610	2,457,478	4,333,088	189,016,613	28.6
5 公 債 費	86,020,758			△ 897,536	△ 897,536	85,123,222	12.9
合 計	632,465,166	25,242,528	8,378,611	△ 4,719,333	28,901,806	661,366,972	100.0

第20表 令和4年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R4. 9. 28 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,773,621	△ 326,105	3,447,516
土 地 取 得	6,093	—	6,093
国 民 健 康 保 険	99,634,432	3,754,216	103,388,648
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 50,000	90,250
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	318,784	116,042	434,826
林 業 改 善 資 金	76,396	△ 76,360	36
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,961	△ 80,942	19
公 営 競 馬	22,811,002	2,236,251	25,047,253
港 湾 整 備	1,536,883	—	1,536,883
育 英 資 金	257,309	△ 86,270	171,039
公 債 管 理	145,474,075	△ 969,085	144,504,990
合 計	274,109,806	4,517,747	278,627,553

第21表 令和4年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R4. 9. 28 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	24,923,106	1,233,304	26,156,410
	収 益 的 支 出	24,128,131	1,340,945	25,469,076
	資 本 的 収 入	2,261,989	17,609	2,279,598
	資 本 的 支 出	3,862,655	17,456	3,880,111
こころの病院事業	収 益 的 収 入	3,401,616	46,292	3,447,908
	収 益 的 支 出	3,349,593	83,499	3,433,092
	資 本 的 収 入	829,761	△ 6,720	823,041
	資 本 的 支 出	1,008,152	△ 1,440	1,006,712
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	12,777	0	12,777
	収 益 的 支 出	9,631	0	9,631
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出			
流域下水道事業	収 益 的 収 入	3,721,394	47,769	3,769,163
	収 益 的 支 出	3,398,841	111,646	3,510,487
	資 本 的 収 入	1,365,000	△ 431,225	933,775
	資 本 的 支 出	1,927,201	△ 432,909	1,494,292
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	5,896,081	274,506	6,170,587
	収 益 的 支 出	5,637,715	288	5,638,003
	資 本 的 収 入	4,040,000	0	4,040,000
	資 本 的 支 出	7,358,288	△ 26,383	7,331,905
合 計	収 益 的 収 入	37,954,974	1,601,871	39,556,845
	収 益 的 支 出	36,523,911	1,536,378	38,060,289
	資 本 的 収 入	8,496,750	△ 420,336	8,076,414
	資 本 的 支 出	14,156,296	△ 443,276	13,713,020

第22表 令和4年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 令和5年度への 繰越額	予算現額に 対する増減額 B-A	令和3年度 決算額 C	対前年度増減率
						$\frac{B-C}{C}$
1 県 税	161,181	161,752		571	159,524	1.4
2 地方消費税清算金	59,453	59,453			57,169	4.0
3 地方譲与税	23,606	23,406		△ 200	20,451	14.4
4 地方特例交付金	844	844			885	△ 4.6
5 地方交付税	142,607	142,607			146,561	△ 2.7
6 交通安全対策特別交付金	252	252			280	△ 10.0
7 分担金及び負担金	5,294	3,810	192	△ 1,484	4,456	△ 14.5
8 使用料及び手数料	7,166	7,205		39	7,169	0.5
9 国庫支出金	157,333	123,239	4,481	△ 34,094	106,684	15.5
10 財産収入	668	670		2	1,253	△ 46.5
11 寄附金	416	419		3	236	77.5
12 繰入金	7,172	6,501	465	△ 671	3,557	82.8
13 繰越金	14,103	14,103			11,428	23.4
14 諸収入	86,932	80,315		△ 6,617	103,569	△ 22.5
15 県 債	75,661	57,923		△ 17,738	85,826	△ 32.5
通常債	67,691	49,953		△ 17,738	60,031	△ 16.8
臨時財政対策債	7,970	7,970			25,795	△ 69.1
合 計	742,688	682,499	5,138	△ 60,189	709,048	△ 3.7

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額81,321百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、令和5年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,351百万円、国庫支出金の未収入額29,051百万円、諸収入の未収入額4,139百万円が含まれています。

第23表 令和4年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和5年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	令和3年度 決算額 D	対前年度増減率
						$\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,148	1,114		34	1,096	1.6
2 総 務 費	96,617	95,922	598	97	105,107	△ 8.7
3 企画振興費	9,462	6,787	2,613	62	8,996	△ 24.6
4 県民文化スポーツ費	8,648	7,221	1,348	79	15,636	△ 53.8
5 健康福祉費	137,973	128,084	5,949	3,940	122,201	4.8
6 生活環境費	4,957	2,396	2,523	38	2,448	△ 2.1
7 商工労働費	67,175	61,527	2,388	3,260	68,853	△ 10.6
8 観光費	26,002	19,025	6,965	12	23,715	△ 19.8
9 農林水産業費	54,225	42,019	12,131	75	41,818	0.5
10 土木費	118,823	84,010	34,389	424	85,878	△ 2.2
11 警察費	25,305	24,874	313	118	24,760	0.5
12 教育費	96,767	95,927	447	393	99,356	△ 3.5
13 災害復旧費	9,207	5,259	3,837	111	992	430.1
14 公債費	85,217	85,217			93,177	△ 8.5
15 予備費	1,162			1,162		—
合 計	742,688	659,382	73,501	9,805	694,033	△ 5.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額81,231百万円が含まれています。

第24表 令和4年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	決算見込額	令和5年度への 繰越額	残 額	令和3年度 決算額	対前年度増減率
	A	B	C	A-B-C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職員費	130,832	130,343		489	131,270	△ 0.7
給与等	118,501	118,314		187	119,856	△ 1.3
退職手当	12,302	12,001		301	11,376	5.5
恩給及び退職年金	29	28		1	38	△ 26.3
2 投資的経費	174,927	113,801	59,708	1,418	124,619	△ 8.7
一般公共事業	109,323	67,463	41,824	36	72,605	△ 7.1
国庫補助建設事業	7,737	5,429	1,796	512	6,876	△ 21.0
一般単独事業	38,224	25,279	12,185	760	32,333	△ 21.8
公共災害復旧事業	6,812	2,885	3,818	109	749	285.2
単独災害復旧事業	779	759	19	1	0	
国直轄事業費負担金	11,942	11,942			11,625	2.7
受託事業	110	44	66		431	△ 89.8
3 土木施設維持補修費	1,812	1,811		1	1,811	0.0
4 一般行政経費	349,994	328,304	13,793	7,897	343,299	△ 4.4
国庫補助のあるもの	145,218	130,731	11,803	2,684	115,895	12.8
国庫補助のないもの	204,776	197,573	1,990	5,213	227,404	△ 13.1
5 公債費	85,123	85,123			93,034	△ 8.5
合 計	742,688	659,382	73,501	9,805	694,033	△ 5.0

（注） 予算現額には、前年度からの繰越額81,231百万円が含まれています。

第25表 令和4年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額 の構成比	予算現額に 対する増減額	令和3年度 決算額	対前年度増減率
	A	B	C		C-A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	47,708,646	49,099,231	47,775,508	29.6	66,862	48,268,591	△ 1.0
個 人	43,825,448	45,178,560	43,872,020	27.1	46,572	44,350,574	△ 1.1
法 人	3,783,198	3,814,183	3,797,000	2.4	13,802	3,710,876	2.3
利 子 割	100,000	106,488	106,488	0.1	6,488	207,141	△ 48.6
2 事 業 税	42,788,151	43,326,939	43,183,878	26.7	395,727	38,702,152	11.6
個 人	1,730,000	1,818,012	1,727,878	1.1	△ 2,122	1,769,171	△ 2.3
法 人	41,058,151	41,508,927	41,456,000	25.6	397,849	36,932,981	12.2
3 地 方 消 費 税	36,266,616	36,266,616	36,266,616	22.4	0	39,028,454	△ 7.1
譲 渡 割	32,643,954	32,643,954	32,643,954	20.2	0	36,171,967	△ 9.8
貨 物 割	3,622,662	3,622,662	3,622,662	2.2	0	2,856,487	26.8
4 不 動 産 取 得 税	3,280,000	3,495,625	3,310,267	2.1	30,267	2,644,771	25.2
5 県 た ば こ 税	1,280,000	1,300,705	1,300,705	0.8	20,705	1,239,028	5.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	537,884	540,878	539,289	0.3	1,405	551,638	△ 2.2
7 自 動 車 税	18,783,000	19,006,931	18,832,705	11.6	49,705	18,459,389	2.0
環 境 性 能 割	1,323,000	1,323,513	1,323,513	0.8	513	997,625	32.7
種 別 割	17,460,000	17,683,418	17,509,192	10.8	49,192	17,461,764	0.3
8 鉱 区 税	400	632	282	0.0	△ 118	282	—
9 軽 油 引 取 税	9,734,058	9,814,217	9,740,174	6.0	6,116	9,848,870	△ 1.1
10 狩 猟 税	11,000	10,242	10,242	0.0	△ 758	10,765	△ 4.9
11 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
12 旧 法 に よ る 税	21,000	21,451	21,451	0.0	—	—	皆増
自 動 車 取 得 税	21,000	21,451	21,451	0.0	—	—	皆増
県 税 合 計	161,180,755	163,653,919	161,751,569	100.0	570,814	159,524,392	1.4
実 質 県 税	205,895,712	208,359,650	206,457,300	—	561,588	196,710,197	5.0

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第26表 令和4年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,501	3,335	1,166
土 地 取 得	6,080	6,080	0
国 民 健 康 保 険	104,215	102,395	1,820
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	169	70	99
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	500	434	66
林 業 改 善 資 金	194	0	194
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	251	0	251
公 営 競 馬	24,537	24,455	82
港 湾 整 備	1,500	1,495	5
育 英 資 金	1,998	165	1,833
公 債 管 理	144,505	144,505	0
合 計	288,450	282,934	5,516

第27表 令和4年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	26,290	24,735	1,555
	資 本 的 収 支	2,280	3,876	△ 1,596
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,388	3,360	28
	資 本 的 収 支	823	1,007	△ 184
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	3	9	△ 6
	資 本 的 収 支			
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	3,667	3,420	247
	資 本 的 収 支	653	1,213	△ 560
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	5,919	5,538	381
	資 本 的 収 支	2,921	6,212	△ 3,291
合 計	収 益 的 収 支	39,267	37,062	2,205
	資 本 的 収 支	6,677	12,308	△ 5,631
	計	45,944	49,370	△ 3,426

第28表 令和4年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度における増減		令和4年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	718,705,306	47,060,000	46,849,829	718,915,477	57.0
	土 木	441,681,417	34,771,000	30,222,542	446,229,875	35.4
	農 林 水 産	71,191,497	5,651,000	4,313,616	72,528,881	5.7
	教 育	34,558,281	1,369,000	2,322,399	33,604,882	2.7
	公 営 住 宅	6,285,362	216,000	530,433	5,970,929	0.5
	そ の 他	164,988,749	5,053,000	9,460,839	160,580,910	12.7
	2 災 害 復 旧 債	4,443,595	2,893,000	716,063	6,620,532	0.5
	土 木	4,178,918	2,751,000	661,969	6,267,949	0.5
	農 林 水 産	244,301	124,000	49,217	319,084	0.0
	そ の 他	20,376	18,000	4,877	33,499	0.0
	3 そ の 他 債	469,216,703	7,970,000	33,779,253	443,407,450	35.1
	退 職 手 当 債	36,035,125		1,697,185	34,337,940	2.7
	転 貸 債	17,863,645		614,346	17,249,299	1.4
	臨 時 財 政 対 策 債	384,440,474	7,970,000	28,954,372	363,456,102	28.8
	コ ロ ナ 関 連 債	11,076,000		1,014,000	10,062,000	0.8
	そ の 他	19,801,459		1,499,350	18,302,109	1.4
	計	1,192,365,604	57,923,000	81,345,145	1,168,943,459	92.6
計 (臨時財政対策債、 コロナ関連債を除く)	796,849,130	49,953,000	51,376,773	795,425,357	—	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	710,002			710,002	0.1
	中小企業近代化資金	13,399,589		270,780	13,128,809	1.0
	公 営 競 馬	867,030		30,840	836,190	0.1
	港 湾 整 備	10,801,395	921,000	976,031	10,746,364	0.8
	計	25,778,016	921,000	1,277,651	25,421,365	2.0
事 業 会 計	病 院 事 業	39,239,291	1,262,000	3,602,345	36,898,946	2.9
	流 域 下 水 道 事 業	6,323,260	152,456	558,017	5,917,699	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	25,294,573	2,921,000	3,087,179	25,128,394	2.0
	計	70,857,124	4,335,456	7,247,541	67,945,039	5.4
合 計	1,289,000,744	63,179,456	89,870,337	1,262,309,863	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 18,515,456千円が含まれています。

(一般会計 16,835,000千円、港湾整備特別会計 112,000千円、流域下水道事業会計 70,456千円、水道用水供給事業会計 1,498,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による収支減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第29表 令和4年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区分	令和4年度 末現在高	利率別内訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一般会計	財務省	106,384,436	101,206,646	5,014,186		59,028	104,576		
	簡易生命保険 管理機構	8,318,819	62,576	5,071,896	3,184,347				
	地方公共団体 金融機構	26,539,300	21,725,201	2,131,408	412,468	2,096,233	104,990	45,000	24,000
	銀行等縁故	1,025,546,437	1,009,495,737	16,050,700					
	国土交通省	2,154,467	2,154,467						
	計	1,168,943,459	1,134,644,627	28,268,190	3,596,815	2,155,261	209,566	45,000	24,000
特別会計	財務省	155,988	125,998	29,990					
	簡易生命保険 管理機構	7,617		7,617					
	地方公共団体 金融機構	68,746	68,746						
	銀行等縁故	11,350,203	11,350,203						
	厚生労働省	710,002	710,002						
	中小企業 基盤整備機構	13,128,809	11,716,704		4,512	352,495	1,055,098		
	計	25,421,365	23,971,653	37,607	4,512	352,495	1,055,098		
事業会計	財務省	58,592,235	55,969,393	1,117,041	1,316,886	85,406	103,509		
	地方公共団体 金融機構	4,580,178	1,385,918	2,211,249	961,966	21,045			
	銀行等縁故	4,772,626	4,670,986	101,640					
	計	67,945,039	62,026,297	3,429,930	2,278,852	106,451	103,509		
合計	1,262,309,863	1,220,642,577	31,735,727	5,880,179	2,614,207	1,368,173	45,000	24,000	

第30表 令和4年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度における増減		令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一 般 会 計	公共・国建・公災・その他	25,478,043	22,959,331	10,276,785	38,160,589
	単 独	3,719,939	12,341,426	12,341,426	3,719,939
	計	29,197,982	35,300,757	22,618,211	41,880,528
特 別 会 計	港湾整備特別会計	40,701	149,000	40,701	149,000
	計	40,701	149,000	40,701	149,000
合 計		29,238,683	35,449,757	22,658,912	42,029,528

第31表 令和4年度県有財産の状況

△印減

区 分	令和4年9月末 現在高 A	令和4年度下半期 における増減 B	令和5年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,088,193.48 m ²	△ 61,005.60 m ²	65,027,187.88 m ²	
建 物	2,083,096.13 m ²	1,166.59 m ²	2,084,262.72 m ²	
立 木	3,189,809.01 m ³	△ 7,828.07 m ³	3,181,980.94 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	6,896,915.00 m ² 1 件	△ 47,851.00 m ²	6,849,064.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	101 件	15 件	116 件	特許権、著作権、育成者 権、実用新案権、商標権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,473,675,849 円	△ 3,968 円	56,473,671,881 円	
物 品	9,227 件	59 件	9,286 件	
債 権	76,494,618,337 円	△ 2,057,908,054 円	74,436,710,283 円	
基 金	160,924,245,206 円	7,989,835,122 円	168,914,080,328 円	

(注) 令和4年度末現在における見込みです。

第32表 令和4年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

区 分	令和4年 9月末累計	10月	11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	4月	令和5年 5月	累 計
収 入	266,493	17,312	69,936	26,927	15,186	53,748	127,754	53,432	51,711	682,499
支 出	282,094	29,498	41,945	53,262	33,191	39,037	120,246	37,665	22,444	659,382
収 入 支 出 累 計 差 引 残 高 A	△ 15,601	△ 27,787	204	△ 26,131	△ 44,136	△ 29,425	△ 21,917	△ 6,150	23,117	23,117
一 時 借 入 金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 15,601	△ 27,787	204	△ 26,131	△ 44,136	△ 29,425	△ 21,917	△ 6,150	23,117	23,117

(注1) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

(注2) 端数処理により、計数が一致しないことがあります。

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



令和5年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の街づくりに活かされます。ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で 6種類にチャレンジ!

★ ★ ★ ★ ★

LOTO 7

ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6

ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO

ミニロト

1等賞金 (理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4

ナンバーフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約 **100万円**

NUMBERS 3

ナンバースリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約 **10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ

BINGO 5

ビンゴファイブ

1等賞金 (理論値)

約 **555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和5年
6月~11月

主な宝くじ発売スケジュール予定



いつでも買える。すぐ結果でる。

秒でできる宝くじ Quick One クイックワン



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00



空き家のお悩み 解決しませんか？

活用予定のない空き家について、この機会に考えてみましょう

こんなお悩みを抱えている方は今すぐ無料相談へ！

相続 登記が済んでいない

使う予定がなく**解体**したい

遠方に住んでいて**管理**が大変

手放す前に**遺品整理**が必要

売れない 空き家を手放したい

何をしたらいいかわからない

空き家アドバイザーが解決に向けてサポートします

 **akisol**

空き家のお悩みを解決する総合サービス

無料
相談



0120-772-135

株式会社ジチタイアド akisol(アキソル)カスタマーサポート

受付時間: 平日 9時~18時 <https://akisol.jp>

住所: 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F

